

令和4年度

栗東市一般会計及び各特別会計
決算審査意見書
(基金運用状況の意見を含む)

栗 監 委 第 6 9 号
令 和 5 年 8 月 1 7 日

栗 東 市 長 竹 村 健 様

栗 東 市 監 査 委 員 大 橋 慎 一
栗 東 市 監 査 委 員 三 木 敏 嗣

令 和 4 年 度 栗 東 市 一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計 決 算
並 び に 基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 及 び 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 4
年 度 一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計 決 算 並 び に 基 金 運 用 状 況 に つ い て、栗 東 市 監 査 委 員 監 査 基
準 に 準 拠 し て 審 査 を 行 っ た 結 果、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続き	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1. 決算規模	2
2. 財政構造	4
(1) 財政力指数	4
(2) 経常収支比率	4
(3) 実質公債費比率	4
(4) 地方債	5
第6 各会計別決算の結果	5
1. 一般会計	5
(1) 決算の概況	5
(2) 財政運営の状況	9
(3) 歳入	11
(4) 歳出	25
2. 特別会計	32
(1) 土地取得特別会計	32
(2) 国民健康保険特別会計	32
(3) 後期高齢者医療特別会計	34
(4) 介護保険特別会計	36
(5) 栗東墓地公園特別会計	38
(6) 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計	38
(7) 農業集落排水事業特別会計	39
第7 財産に関する調書	40
(1) 公有財産	40
(2) 物 品	41
(3) 債 権	41
(4) 基 金	41
第8 基金の運用状況	42
(1) 土地開発基金	42
第9 む す び	42
決算審査資料	
(別表 1) 各会計歳入歳出決算年度別比較表	44
(別表 2) 市税収入状況表	45
(別表 3) 一般会計 款別・節別歳出決算額	47
(別表 4) 一般会計 節別支出済額年度比較表	49
(別表 5) 地方債の元金残高状況(一般会計・特別会計)	50
(別表 6) 各特別会計 節別歳出決算額	51

令和4年度栗東市一般会計及び各特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和 4 年度栗東市一般会計歳入歳出決算

- 同 栗東市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東墓地公園特別会計歳入歳出決算
- 同 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 財産に関する調書
- 同 基金の運用状況

第2 審査の期間

令和 5 年 7 月 3 日～ 令和 5 年 7 月 31 日

第3 審査の手続き

審査に付された各会計の決算及び決算付属書類並びに基金の運用状況を示す書類が、法令に適合しかつ正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、また、基金は適正に運用されているかどうかについて、証拠書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。審査を行うにあたっては、既の実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

各会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確で内容も適正であると認められた。

基金運用状況については、計数は正確であり、その運用は目的に従って適正に行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

第5 審査の概要

1. 決算規模

各会計の決算総括表

(単位:千円)

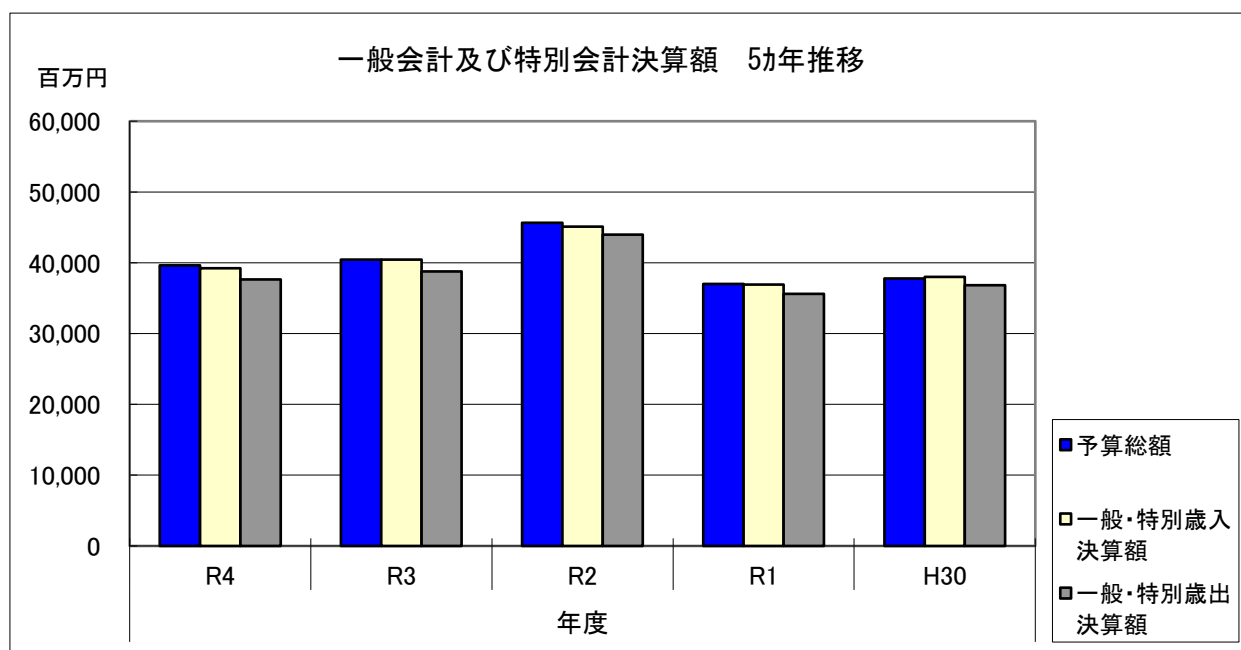
会計別	歳入 決算額	歳出 決算額	収支差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額	
一般会計	28,321,742	27,503,527	818,215	78,298	739,917	
特別会計	10,893,048	10,138,238	754,810	0	754,810	
特別 会計 内 訳	土地取得	125,967	122,899	3,068	0	3,068
	国民健康保険	5,844,353	5,266,909	577,444	0	577,444
	後期高齢者医療	745,399	724,027	21,372	0	21,372
	介護保険	4,061,430	3,918,762	142,668	0	142,668
	栗東墓地公園	11,726	6,373	5,353	0	5,353
	大津湖南都市計画 事業栗東新都心 土地地区画整理事業	65,228	63,251	1,977	0	1,977
	農業集落排水事業	38,945	36,017	2,928	0	2,928
合計	39,214,790	37,641,765	1,573,025	78,298	1,494,727	

決算額対前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 対 比	
				増 減 額	比 率
予 算 総 額		39,655,137	40,450,892	△ 795,755	98.0
歳入決算額	一般会計	28,321,742	29,661,219	△ 1,339,477	95.5
	特別会計	10,893,048	10,778,259	114,789	101.1
	計	39,214,790	40,439,478	△ 1,224,688	97.0
歳出決算額	一般会計	27,503,527	28,739,736	△ 1,236,209	95.7
	特別会計	10,138,238	10,016,317	121,921	101.2
	計	37,641,765	38,756,053	△ 1,114,288	97.1
収支差引額	一般会計	818,215	921,483	△ 103,268	88.8
	特別会計	754,810	761,942	△ 7,132	99.1
	計	1,573,025	1,683,425	△ 110,400	93.4

各会計歳入歳出決算総額を前年度における決算実績と比較すると、上表のとおりである。
 令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算総額は、前年度より歳入で3.0%減の39,214,790千円、歳出で2.9%減の37,641,765千円である。



2. 財政構造

(1) 財政力指数

(単位:千円・%)

年 度	基準財政需要額	前年対比	基準財政収入額	前年対比	財 政 力 指 数	前年対比
R4	12,049,030	103.2	11,636,070	105.2	0.968	98.8
R3	11,675,435	100.2	11,065,320	96.0	0.980	98.6
R2	11,648,567	105.7	11,521,011	104.3	0.994	100.0
R1	11,017,930	102.7	11,041,796	103.7	0.994	100.7
H30	10,732,913	101.6	10,649,380	101.9	0.987	100.4

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指標である。この数値が「1」に近いほど財政力は強く、単年度で「1」を超える場合は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

(2) 経常収支比率

(単位:千円・%)

年 度	経常一般財源	前年対比	経常経費充当 一般財源	前年対比	経常収支比率	前年対比
R4	15,962,798	95.1	15,020,490	102.1	93.5	106.7
R3	16,784,392	108.8	14,709,589	103.0	87.6	94.6
R2	15,424,672	103.6	14,277,454	100.9	92.6	97.4
R1	14,882,213	103.1	14,151,872	103.1	95.1	100.0
H30	14,428,121	101.3	13,722,772	99.5	95.1	98.2

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、市税や普通交付税等の経常的な収入がどの程度充当されているかを示す指数である。この比率が高いということは他に使える財源に余裕がないことになり、財政構造の弾力性が低いことになる。

(注1) 本市における普通会計は、一般会計及び土地取得、栗東墓地公園、栗東新都心土地
区画整理事業の3特別会計の総数で、計算は純計決算額である。

(注2) 経常一般財源には減収補てん債と臨時財政対策債が含まれている。

(3) 実質公債費比率

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質公債費比率	11.8	12.3	13.3	15.0	15.9

地方公共団体の公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、3年間の平均値が用いられる。財政健全化判断比率の4指標のひとつであり、この比率が18%を超えると地方債の発行にあたり県知事の許可が必要となる。また、比率が25%以上になると「早期健全化団体」、35%以上になると「財政再生団体」となる。

(4) 地方債

(単位:千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中の増減額		令和4年度末現在高
		借 入 額	元金償還額	
一 般 会 計	37,936,497	1,477,593	3,112,807	36,301,283
特 別 会 計	913,181	0	171,878	741,303
特別 会計 内訳	土 地 取 得	702,000	0	585,000
	栗 東 新 都 心 土 地 区 画 整 理 事 業	131,014	0	91,252
	農 業 集 落 排 水 事 業	80,167	0	65,051
合 計	38,849,678	1,477,593	3,284,685	37,042,586

当年度の地方債発行高は、一般会計で1,477,593千円、特別会計は0千円、元金償還合計額は一般会計と特別会計を合わせて3,284,685千円となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は37,042,586千円で、前年度に比べ1,807,092千円(4.7%)減少している。

第6 各会計別決算の結果

1. 一般会計

(1) 決算の概況

決算概要5カ年推移表

(単位:千円・%)

年 度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額	
	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比
R4	28,321,742	95.5	27,503,527	95.7	818,215	88.8
R3	29,661,219	86.6	28,739,736	85.1	921,483	190.1
R2	34,257,471	132.0	33,772,661	133.9	484,810	66.6
R1	25,944,327	95.1	25,216,360	94.4	727,967	131.2
H30	27,267,672	100.6	26,712,975	100.6	554,697	101.4

前年対比で歳入4.5%、歳出4.3%の減を示し、歳入歳出差引残額は11.2%減少している。

財政収支状況表

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
歳 入	A	28,321,742	29,661,219	34,257,471	25,944,327	27,267,672	
歳 出	B	27,503,527	28,739,736	33,772,661	25,216,360	26,712,975	
形 式 収 支 (A-B)		C	818,215	921,483	484,810	727,967	554,697
す 翌 年 度 に 財 源 繰 越	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	
	繰越明許費	78,298	77,325	35,028	103,652	52,534	
	事 故 繰 越	0	0	0	0	0	
	計 D	78,298	77,325	35,028	103,652	52,534	
実 質 収 支 (C-D)		E	739,917	844,158	449,782	624,315	502,163
前年度実質収支		F	844,158	449,782	624,315	502,163	415,621
単年度収支 (E-F)		G	△ 104,241	394,376	△ 174,533	122,152	86,542
基金積立額		H	100,412	333,825	302,151	255,330	40,742
繰上償還額		I	0	0	0	0	0
基金取り崩し額		J	0	0	0	0	0
実質単年度収支 G+H+I-J			△ 3,829	728,201	127,618	377,482	127,284

当年度決算における形式収支は 818,215千円の黒字となった。翌年度に繰越すべき財源 78,298千円を差し引いた実質収支は 739,917千円の黒字となり、前年度実質収支 844,158千円を差し引いた単年度収支では 104,241千円の赤字となった。

なお、全体では、財政調整基金積立金として 100,412千円が積立され、実質単年度収支は 3,829千円の赤字となった。

① 繰越財源関係

令和5年度への繰越状況は次表のとおりである。

一般会計

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	翌年度 繰越額	財源内訳	
					一般財源等	その他
繰 越 明 許 費	衛生費	保健衛生費	出産・子育て応援交付金支給事業	52,086	7,990	44,096
		清掃費	環境センター等改修事業	22,803	10,703	12,100
	農林水産業費	農業費	農業用肥料高騰対策緊急支援事業	4,821	4,521	300
			雪害対策緊急支援事業	3,969	3,969	0
			野洲川土地改良区負担金	4,084	4,084	0
		林業費	林道維持管理事業	2,563	195	2,368
	商工費	商工費	プレミアム付商品券発行等事業	48,000	0	48,000

繰越明許費	土木費	道路橋梁費	市道整備事業	254,291	14,704	239,587	
		都市計画費	道路整備プログラム等見直し検討	7,525	7,525	0	
			街路整備事業	71,652	708	70,944	
			地域整備調査事業	5,066	487	4,579	
			東部開発推進事業	148,478	10,778	137,700	
		住宅費	市営住宅改修事業	5,500	0	5,500	
		公園費	健康運動公園整備事業	10,485	1	10,484	
			草津川跡地整備事業	26,578	1,678	24,900	
		教育費	小学校費	大宝西小学校大規模改造事業	219,247	147	219,100
		災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	林道災害復旧事業	3,696	324	3,372
計			890,844	67,814	823,030		

② 債務負担行為関係

令和4年度に新たに債務負担行為したものは次表のとおりである。

一般会計

(単位:千円)

項目	期間(年度)	限度額	債務負担
行政情報システム基盤更新事業	R5-R9	11,923	
第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委託	R5	5,200	
第3次栗東市健康増進計画策定業務委託	R5	3,000	
東部開発推進事業	R5	74,550	
教育ネットワークセキュリティ強靱化等事業	R5-R9	135,507	
大宝西小学校大規模改造事業	R5	223,087	
学校給食調理・配送・配膳等業務委託	R5-R10	1,215,325	

一般会計

(単位:千円)

令和4年度支出済額	令和5年度以降の支出予定額
1,288,227	4,836,628

③ 地方債関係

令和4年度中の起債は次のとおりである。

(単位:千円)

起債の目的	借入先	借入額
公共事業等債(道路分)	地方公共団体金融機構	230,900
公共事業等債(道路分)	滋賀銀行	3,500
公共事業等債(街路分)	地方公共団体金融機構	4,400
公共事業等債	滋賀県信用組合	7,000
公共事業等債	滋賀中央信用金庫	7,200
防災対策事業債	京都銀行	45,800
公営住宅建設事業債	地方公共団体金融機構	18,100
学校教育施設等整備事業債	滋賀県市町村振興協会	29,000
学校教育施設等整備事業債	滋賀県	47,500
学校教育施設等整備事業債	地方公共団体金融機構	113,400
学校教育施設等整備事業債	滋賀県信用組合	31,200
学校教育施設等整備事業債	京都信用金庫	3,900
社会福祉施設整備事業債	地方公共団体金融機構	4,200
社会福祉施設整備事業債	滋賀中央信用金庫	4,700
社会福祉施設整備事業債	京都信用金庫	1,200
社会福祉施設整備事業債	滋賀銀行	1,900
一般廃棄物処理事業債	滋賀銀行	51,000
一般単独事業債	全国市有物件災害共済会	10,600
一般単独事業債	京都銀行	63,200
一般単独事業債	滋賀県信用組合	1,500
一般単独事業債	滋賀中央信用金庫	12,900
一般単独事業債	滋賀銀行	9,800
地方道路等整備事業債	滋賀銀行	112,100
地方道路等整備事業債	関西みらい銀行	58,100
地方道路等整備事業債	J A レーク滋賀	77,100
緊急浚渫推進事業債	京都銀行	6,900
臨時財政対策債	財務省財政融資資金	107,193
調整債	京都銀行	126,600
減収補填債	滋賀銀行	12,200
小計		1,203,093
繰越明許分		274,500
合計		1,477,593

④ 一時借入金関係

一時借入金の借入限度額は、5,000,000千円と定めているが、借入れはなかった。

⑤ 歳出予算の流用(第5条)関係

同一款内での各項間での流用は、給料・職員手当等及び共済費のみと定められているが、当年度の流用はなかった。

(2) 財政運営の状況

① 歳入の基幹である市税収入済額は、対前年度比 1.8%増の13,766,702千円となっており、歳入全体から見た構成比は48.6%で前年度(45.6%)と比べ 3.0ポイント増加している。

② 自主財源及び依存財源の状況は次表のとおりである。

当年度は、前年度に比べ自主財源額が 5.0%増加し、新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫補助金の減額等により依存財源額は 15.2%減少した結果、財源額合計では対前年度比 4.5%の減少となった。

構成比率は、自主財源58.1%(前年度 52.9%)、依存財源 41.9%(前年度 47.1%)である。

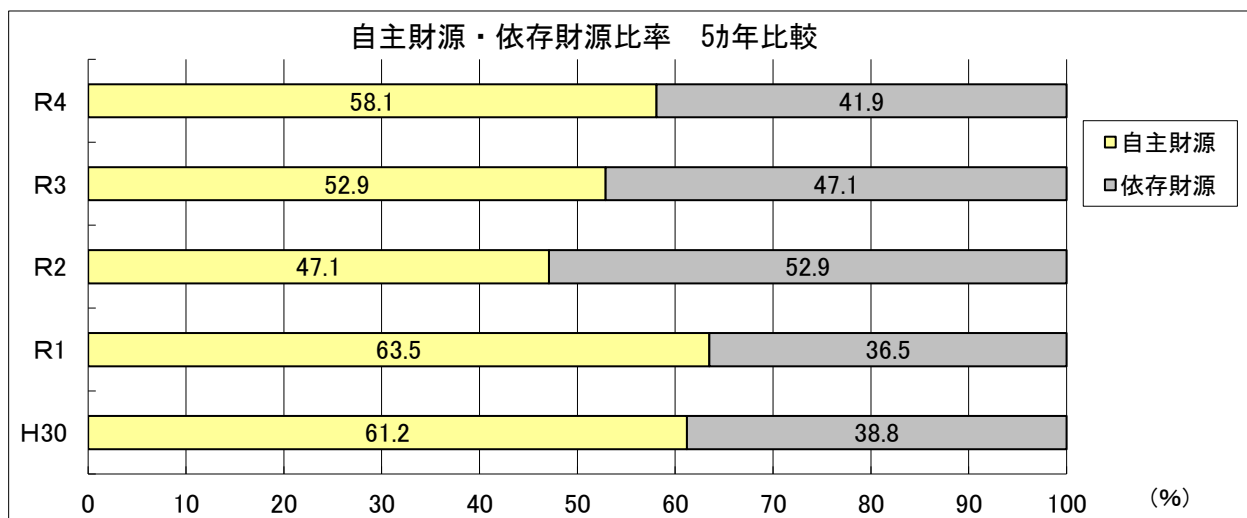
一般会計の自主財源・依存財源の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	16,467,017	58.1	15,683,947	52.9	16,140,148	47.1	16,487,353	63.5	16,670,869	61.2
依存財源	11,854,725	41.9	13,977,272	47.1	18,117,323	52.9	9,456,974	36.5	10,596,803	38.8
計	28,321,742	100.0	29,661,219	100.0	34,257,471	100.0	25,944,327	100.0	27,267,672	100.0

ア. 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源

イ. 依存財源は、国や県の意思決定に基づき収入される財源



③ 歳出の性質別構成比の推移は次表のとおりである。

当年度の義務的経費の内訳をみると、前年度に比べて、人件費が 16,135 千円 0.3% 増加し、扶助費が 896,554 千円 11.6%、公債費が 5,020 千円 0.2% 減少し、義務的経費全体では前年度に比べ 885,439 千円 5.6% 減少した。扶助費の減少は、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業等の大幅減少によるものである。

投資的経費は前年度に比べ 463,271 千円 15.6% 減少し、その他の経費は 112,501 千円 1.1% 増加している。前年度に、中消防署出張所兼第1分団詰所が建設されたことが主な要因である。

一般会計の性質別状況

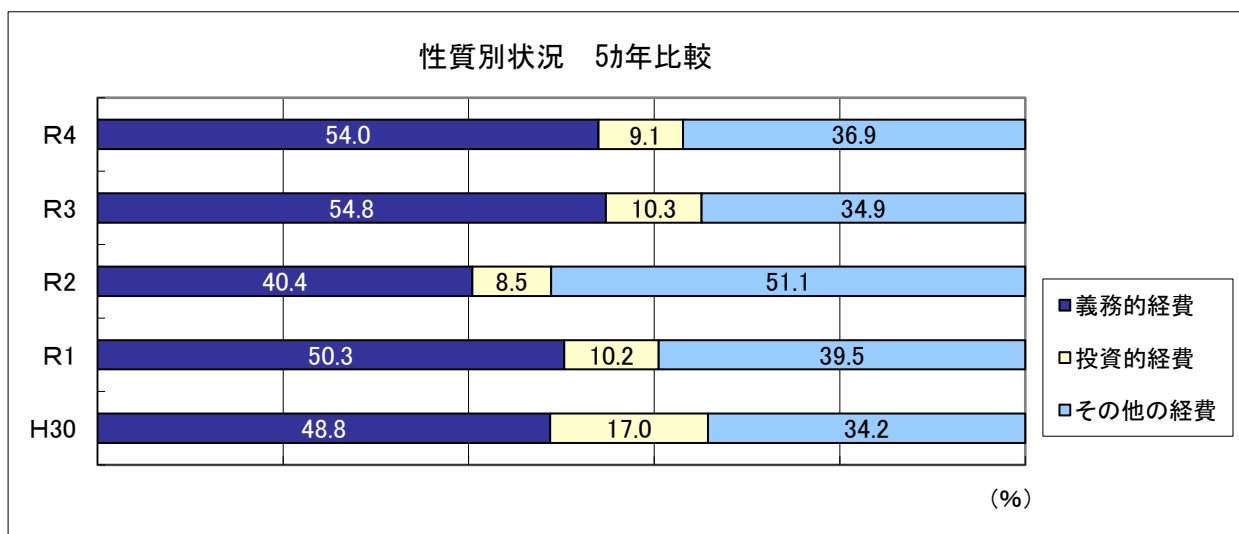
(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	14,859,651	54.0	15,745,090	54.8	13,655,314	40.4	12,691,966	50.3	13,043,415	48.8
人件費	4,738,237	17.2	4,722,102	16.4	4,421,063	13.1	3,592,019	14.2	3,509,808	13.1
扶助費	6,806,480	24.7	7,703,034	26.8	5,927,247	17.6	5,721,407	22.7	5,309,780	19.9
公債費	3,314,934	12.1	3,319,954	11.6	3,307,004	9.8	3,378,540	13.4	4,223,827	15.8
投資的経費	2,504,382	9.1	2,967,653	10.3	2,870,638	8.5	2,561,257	10.2	4,549,795	17.0
その他の経費	10,139,494	36.9	10,026,993	34.9	17,246,709	51.1	9,963,137	39.5	9,119,765	34.2
計	27,503,527	100.0	28,739,736	100.0	33,772,661	100.0	25,216,360	100.0	26,712,975	100.0

ア. 義務的経費は、支出が義務づけられ任意に削減できない経費

イ. 投資的経費は、支出効果が資本形成に向けられ将来的に残る経費

ウ. その他の経費は、物件費、維持補修費、補助金等、積立金、その他の経費



(3) 歳入

① 令和4年度一般会計歳入の状況は、次表のとおりである。

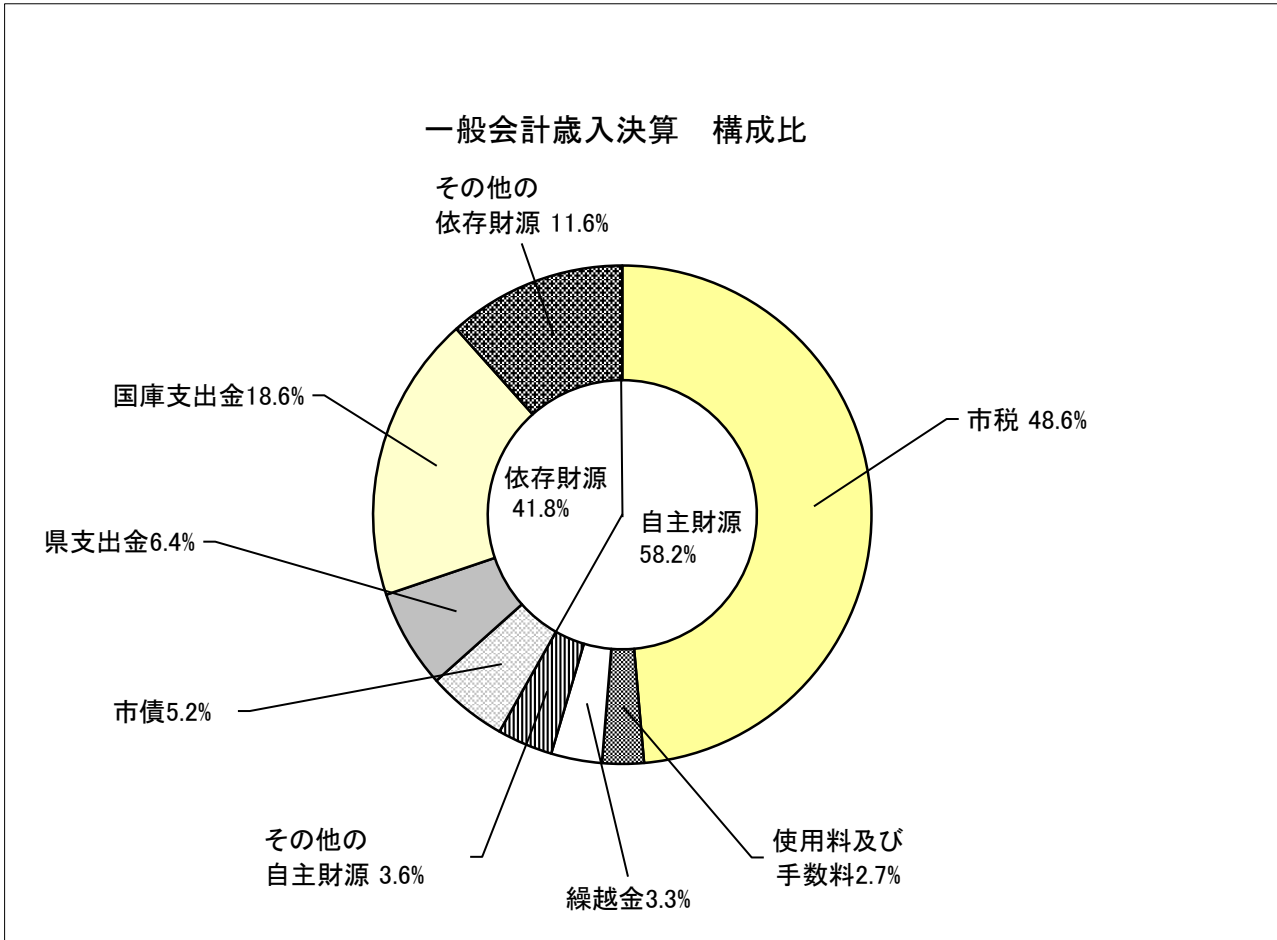
(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R4	29,201,421	28,835,835	28,321,742	28,937	485,156	97.0	98.2	
R3	30,159,754	31,112,289	29,661,219	955,411	495,659	98.3	95.3	
増 減	金額	△ 958,333	△ 2,276,454	△ 1,339,477	△ 926,474	△ 10,503	-	-
	率	△ 3.2	△ 7.3	△ 4.5	△ 97.0	△ 2.1	-	-

款別決算状況

(単位:千円・%)

款	令和4年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	決算額	前年対比	決算額	決算額	決算額	決算額
市 税	13,766,702	101.8	13,522,607	13,443,023	13,581,566	12,984,578
地 方 譲 与 税	188,604	107.2	175,866	171,399	178,652	174,552
利 子 割 交 付 金	6,458	60.8	10,627	12,373	11,425	21,245
配 当 割 交 付 金	64,610	90.4	71,502	45,793	50,532	41,855
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,291	60.0	85,494	59,048	34,692	38,750
法 人 事 業 税 交 付 金	235,107	-	216,735	128,344	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	1,661,172	106.4	1,560,772	1,424,979	1,177,691	1,251,508
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,158	118.4	27,154	21,330	30,578	32,133
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	40,366	70,581
環 境 性 能 割 交 付 金	28,904	133.4	21,662	19,924	10,186	-
地 方 特 例 交 付 金	111,670	52.3	213,339	108,320	340,889	78,520
地 方 交 付 税	747,793	82.8	903,428	399,079	273,125	350,658
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,710	91.7	8,409	8,581	7,799	8,862
分 担 金 及 び 負 担 金	326,465	97.8	333,889	291,640	314,778	316,195
使 用 料 及 び 手 数 料	756,377	102.6	736,943	726,562	933,395	1,065,119
国 庫 支 出 金	5,277,060	80.5	6,552,904	12,024,233	3,956,721	4,098,644
県 支 出 金	1,802,814	110.6	1,629,649	1,654,012	1,680,738	1,458,161
財 産 収 入	83,946	73.9	113,657	131,335	240,823	105,004
寄 附 金	193,998	103.0	188,369	187,897	128,451	105,816
繰 入 金	163,298	233.7	69,880	364,634	467,363	1,317,646
繰 越 金	921,483	190.1	484,810	727,967	554,697	547,190
諸 収 入	416,529	59.3	702,275	599,593	486,160	344,066
市 債	1,477,593	72.7	2,031,248	1,707,405	1,443,700	2,856,589
歳 入 合 計	28,321,742	95.5	29,661,219	34,257,471	25,944,327	27,267,672



令和4年度一般会計歳入決算は、予算額 29,201,421千円、収入済額 28,321,742千円、執行率97.0%で、収入済額は予算額に対して879,679千円の減である。

また、調定額 28,835,835千円に対し、98.2%の収入率となり、収入未済額は 485,156千円、不納欠損額は 28,937千円となった。

なお、市税収入と市税外収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
市 税	13,750,800	13,964,705	13,766,702	23,861	174,142	100.1	98.6
市 税 外	15,450,621	14,871,130	14,555,040	5,076	311,014	94.2	97.9
計	29,201,421	28,835,835	28,321,742	28,937	485,156	97.0	98.2

収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。(国庫支出金、県支出金は除く)

収入未済額及び不納欠損額

(単位:千円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税	13,964,705	13,766,702	23,861	174,142
住 宅 費 分 担 金	3,079	1,355	0	1,724
老人保護措置費負担金	10,223	10,155	0	68
学校給食費負担金	269,473	265,203	0	4,270
駐 車 場 使 用 料	6,703	6,343	0	360
児童福祉施設使用料	237,539	230,842	962	5,735
住 宅 使 用 料	100,148	97,498	0	2,650
幼 稚 園 使 用 料	1,957	1,909	21	27
清 掃 手 数 料	257,811	257,749	62	0
雑 入	307,811	279,250	4,031	24,530
合 計			28,937	213,506

② 款別収入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	
R4	13,750,800	13,964,705	13,766,702	23,861	174,142	100.1	98.6	
R3	13,400,763	13,792,609	13,522,607	57,950	212,052	100.9	98.0	
増減	金 額	350,037	172,096	244,095	△ 34,089	△ 37,910	-	-
	率	2.6	1.2	1.8	△ 58.8	△ 17.9	-	-

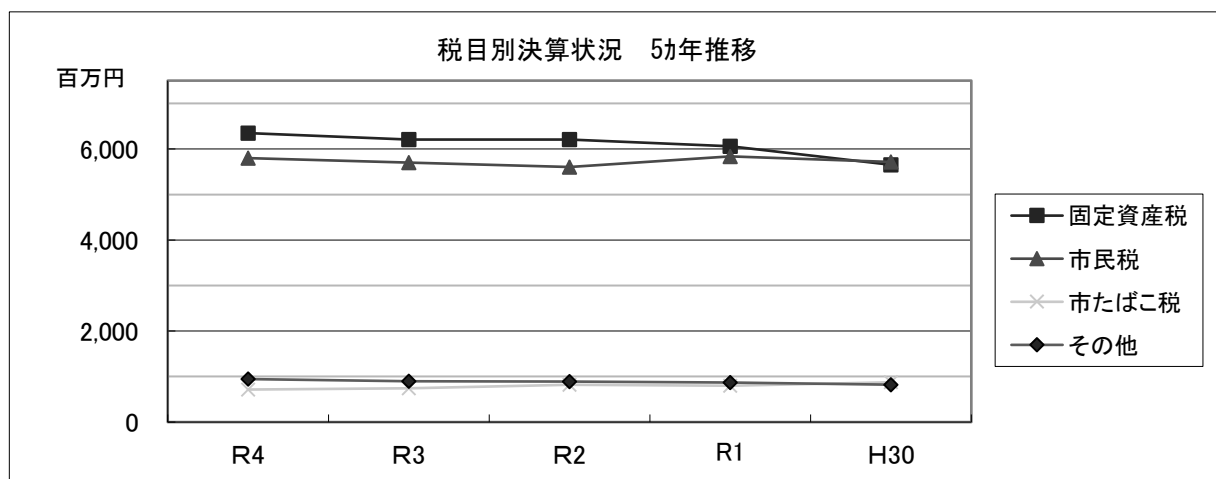
予算現額 13,750,800千円に対し、調定額 13,964,705千円、収入済額 13,766,702千円となっている。収入済額は前年度に比べて244,095千円 1.8%増加している。

税目別にみる収入済額前年度比は、個人市民税は2.2%（前年度 0.6%減）、固定資産税は2.2%（前年度 0.1%増）、軽自動車税7.3%（前年度 5.5%増）都市計画税で4.6%（前年度 0.6%減）で増加している一方、法人市民税は0.1%（前年度 11.2%増）、市たばこ税は5.7%（前年度 4.1%減）減少している。固定資産税の増加は、開発に伴う戸建て住宅の建設が増加したことによる影響があったことが主な理由である。また、昨年を引き続き市たばこ税の減少が顕著となっている。

市税決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

税 目	令和4年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	決 算 額	前年対比	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
市 民 税	5,798,584	101.7	5,700,458	5,602,959	5,836,370	5,711,874
個 人	4,559,953	102.2	4,461,106	4,488,579	4,374,659	4,258,549
法 人	1,238,631	99.9	1,239,352	1,114,380	1,461,711	1,453,325
固定資産税	6,347,843	102.2	6,208,455	6,203,305	6,058,145	5,651,560
軽自動車税	235,976	107.3	219,999	208,561	193,168	177,901
市たばこ税	674,544	94.3	715,063	745,626	818,742	799,806
都市計画税	709,755	104.6	678,632	682,572	675,141	643,437
計	13,766,702	101.8	13,522,607	13,443,023	13,581,566	12,984,578



(ア) 収入率について

市税の収入率は98.6%(前年度98.0%)で、その内訳は現年度課税分99.4%(前年度99.5%)、滞納繰越分43.2%(前年度43.6%)となっており、市税全体の収入率は前年度と比べ増加した。滞納繰越分の収入率増加は、1年間徴収を猶予する特例制度によるもので、この要因を除外すると収入率は、30.9%になる。

市税収入率比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度				年度別収入率				
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R4	R3	R2	R1	H30
現 年 度 分	13,753,340	13,675,360	0	77,980	99.4	99.5	98.8	99.3	99.3
滞 納 繰 越 分	211,365	91,342	23,861	96,162	43.2	43.6	26.1	24.5	29.3
計	13,964,705	13,766,702	23,861	174,142	98.6	98.0	97.0	97.3	97.0

(イ) 不納欠損処分について

不納欠損処分は23,861千円であり、前年度に比べ34,089千円58.8%減少している。

なお、前年度不納欠損処分は57,950千円であった。

不納欠損処分明細表

(単位:千円・%)

税目		令和4年度	令和3年度	増減	
				金額	前年対比
市民税	個人	12,420	31,331	△ 18,911	39.6
	法人	176	915	△ 739	19.2
固定資産税		8,471	21,252	△ 12,781	39.9
軽自動車税		1,862	2,112	△ 250	88.2
市たばこ税		0	0	0	-
都市計画税		932	2,340	△ 1,408	39.8
計		23,861	57,950	△ 34,089	41.2

市税の不納欠損額年度別比較表

(単位:千円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
不納欠損額	23,861	57,950	43,929	30,718	37,172

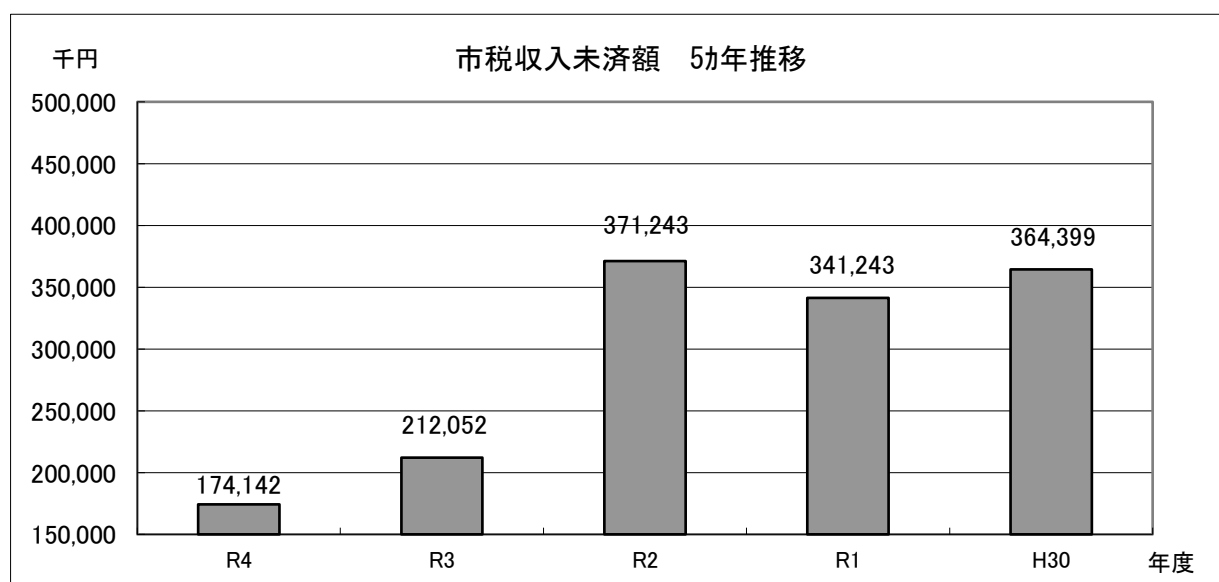
(ウ) 収入未済額について

収入未済額は 174,142千円であり、前年度に比べ 37,910千円 17.9%減少している。
 なお、前年度収入未済額は 212,052千円であった。

市税の収入未済額年度別比較表

(単位:千円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
収入未済額	174,142	212,052	371,243	341,243	364,399



第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
R4	170,670	188,604	188,604	0	0	110.5	100.0
R3	182,062	175,866	175,866	0	0	96.6	100.0
増 減	金 額	△ 11,392	12,738	0	0	-	-
	率	△ 6.3	7.2	7.2	-	-	-

地方譲与税のうち、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の40.7%相当額を、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の42%相当額を、いずれも道路延長及び面積により按分して譲与された。また、令和元年度からは森林環境譲与税が譲与されている。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税133,375千円(前年度123,581千円)、地方揮発油譲与税44,559千円(前年度43,223千円)、森林環境譲与税10,670千円(前年度9,062千円)であり、前年度に比べ収入済額は12,738千円7.2%増加している。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
R4	19,000	6,458	6,458	0	0	34.0	100.0
R3	10,627	10,627	10,627	0	0	100.0	100.0
増 減	金 額	8,373	△ 4,169	△ 4,169	0	0	-
	率	78.8	△ 39.2	△ 39.2	-	-	-

県民税利子割額の59.4%に相当する額を市町の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は4,169千円39.2%減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
R4	47,000	64,610	64,610	0	0	137.5	100.0
R3	50,000	71,502	71,502	0	0	143.0	100.0
増 減	金 額	△ 3,000	△ 6,892	△ 6,892	0	0	-
	率	△ 6.0	△ 9.6	△ 9.6	-	-	-

県民税配当割額の59.4%に相当する額を市町の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は6,892千円9.6%減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
R4	80,000	51,291	51,291	0	0	64.1	100.0
R3	33,000	85,494	85,494	0	0	259.1	100.0
増 減	金 額	△ 34,203	△ 34,203	0	0	-	-
	率	142.4	△ 40.0	△ 40.0	-	-	-

県民税株式等譲渡所得割額の 59.4%に相当する額を市町の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は34,203千円40.0%減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
R4	221,000	235,107	235,107	0	0	106.4	100.0
R3	216,735	216,735	216,735	0	0	100.0	100.0
増 減	金 額	4,265	18,372	18,372	0	0	-
	率	2.0	8.5	8.5	-	-	-

地方法人特別税・譲与税廃止に伴う市町の法人市民税法人税割の減収分を補てんするため令和2年度から導入されたもので、法人事業税額の7.7%に相当する額を市町の従業者数に按分して交付され、前年度に比べ、収入済額は 18,372千円 8.5%増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
R4	1,661,172	1,661,172	1,661,172	0	0	100.0	100.0
R3	1,560,772	1,560,772	1,560,772	0	0	100.0	100.0
増 減	金 額	100,400	100,400	0	0	-	-
	率	6.4	6.4	6.4	-	-	-

都道府県間で清算後の地方消費税額の 50%相当額が市町に交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は100,400千円6.4%増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R4	21,000	32,158	32,158	0	0	153.1	100.0	
R3	28,000	27,154	27,154	0	0	97.0	100.0	
増 減	金 額	△ 7,000	5,004	5,004	0	0	-	-
	率	△ 25.0	18.4	18.4	-	-	-	-

ゴルフ場利用税の70%相当額がゴルフ場所在の市町に交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は5,004千円18.4%増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R4	30,000	28,904	28,904	0	0	96.3	100.0	
R3	22,000	21,662	21,662	0	0	98.5	100.0	
増 減	金 額	8,000	7,242	7,242	0	0	-	-
	率	36.4	33.4	33.4	-	-	-	-

令和元年10月より導入されたもので、自動車税環境性能割額の95%のうち47%相当額が道路延長及び面積の割合により按分して市町に交付されるものである。前年度に比べ、収入済額は7,242千円33.4%増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R4	125,619	111,670	111,670	0	0	88.9	100.0	
R3	164,437	213,339	213,339	0	0	129.7	100.0	
増 減	金 額	△ 38,818	△ 101,669	△ 101,669	0	0	-	-
	率	△ 23.6	△ 47.7	△ 47.7	-	-	-	-

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施による減収並びに自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするために交付されるものである。前年度に比べ、収入済額は101,669千円47.7%減少している。

また、生産革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収分について、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が令和4年度に交付された。

第11款 地方交付税

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	
R4	747,793	747,793	747,793	0	0	100.0	100.0	
R3	903,428	903,428	903,428	0	0	100.0	100.0	
増 減	金 額	△ 155,635	△ 155,635	△ 155,635	0	0	-	-
	率	△ 17.2	△ 17.2	△ 17.2	-	-	-	-

地方交付税は、標準的水準の行政サービスを提供するために必要な財源の不足額を交付する普通交付税412,960千円と、災害等特別の財政需要を考慮して交付される特別交付税334,833千円とに分けられる。前年度に比べ、収入済額は155,635千円17.2%減少している。なお、普通交付税には令和4年度限りの措置として、国の補正予算に伴う臨時財政対策費分112,480千円が交付されている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	
R4	8,500	7,710	7,710	0	0	90.7	100.0	
R3	8,900	8,409	8,409	0	0	94.5	100.0	
増 減	金 額	△ 400	△ 699	△ 699	0	0	-	-
	率	△ 4.5	△ 8.3	△ 8.3	-	-	-	-

交通反則金収入を原資とし、道路交通安全施設の設置及び管理費用に充てるための財源として国から交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は699千円8.3%減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	
R4	339,545	332,527	326,465	0	6,062	96.1	98.2	
R3	347,839	339,894	333,889	0	6,005	96.0	98.2	
増 減	金 額	△ 8,294	△ 7,367	△ 7,424	0	57	-	-
	率	△ 2.4	△ 2.2	△ 2.2	-	0.9	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は7,424千円2.2%減少している。

収入済額の内訳は、分担金が1,355千円(前年度1,380千円)で、これは住宅費分担金である。負担金は325,111千円(前年度332,509千円)で、内訳は学校給食費負担金、予防費負担金等である。

収入未済額の内容は、学校給食費負担金4,270千円(前年度3,813千円)、住宅費分担金1,724千円(前年度2,125千円)等で、前年度に比べ57千円0.9%増加している。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R4	796,048	766,194	756,377	1,045	8,772	95.0	98.7	
R3	771,118	747,491	736,943	921	9,627	95.6	98.6	
増 減	金 額	24,930	18,703	19,434	124	△ 855	-	-
	率	3.2	2.5	2.6	13.5	△ 8.9	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は19,434千円 2.6%増加している。収入済額の内訳は、使用料が379,864千円(前年度 358,767千円)で、主に児童福祉施設使用料、住宅使用料、幼稚園使用料である。

手数料は376,513千円(前年度 378,176千円)で、内訳は清掃手数料、保健衛生手数料、総務手数料等である。

収入未済額の内容は、児童福祉施設使用料 5,735千円(前年度 6,981千円)、市営住宅使用料 2,650千円(前年度 2,168千円)等で、前年度に比べ 855千円8.9%減少している。

第15款 国庫支出金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R4	5,748,745	5,548,710	5,277,060	0	271,650	91.8	95.1	
R3	6,919,267	6,790,516	6,552,904	0	237,612	94.7	96.5	
増 減	金 額	△ 1,170,522	△ 1,241,806	△ 1,275,844	0	34,038	-	-
	率	△ 16.9	△ 18.3	△ 19.5	-	14.3	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は1,275,844千円 19.5%減少している。これは、前年度からの新型コロナウイルス感染症緊急経済対策等としての事業に係る補助金が大幅に減少したためである。

収入済額の内訳は、国庫負担金が3,427,237千円(前年度 3,397,068千円)で、主に児童手当・特例給付負担金、障がい福祉費負担金である。

国庫補助金は1,830,934千円(前年度 3,133,859千円)で、内訳は社会福祉費補助金、児童福祉費補助金等である。

国庫委託金は188,889千円(前年度 21,977千円)で、主に社会福祉費委託金である。

収入未済額の内容は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金49,000千円、社会資本整備総合交付金45,510千円、小学校大規模改造事業補助金 50,601千円等である。

第16款 県支出金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R4	1,886,334	1,802,814	1,802,814	0	0	95.6	100.0
R3	1,682,976	1,629,649	1,629,649	0	0	96.8	100.0
増 減	金 額	203,358	173,165	0	0	-	-
	率	12.1	10.6	10.6	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 173,165千円 10.6%増加している。

収入済額の内訳は、県負担金が1,144,368千円(前年度 1,064,811千円)で、主に障がい福祉費負担金、児童福祉費負担金である。

県補助金は476,322千円(前年度 404,470千円)で、内訳は社会福祉費補助金等である。

県委託金は 182,124千円(前年度 160,368千円)で、徴税費委託金が主な内容である。

第17款 財産収入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R4	68,804	83,946	83,946	0	0	122.0	100.0
R3	111,136	113,657	113,657	0	0	102.3	100.0
増 減	金 額	△ 42,332	△ 29,711	△ 29,711	0	0	-
	率	△ 38.1	△ 26.1	△ 26.1	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 29,711千円 26.1%減少している。

収入済額の内訳は、土地貸付収入等の財産運用収入が65,149千円(前年度 64,508千円)、財産売払収入が18,797千円(前年度49,149千円)である。

第18款 寄附金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R4	206,498	193,998	193,998	0	0	93.9	100.0
R3	186,470	188,369	188,369	0	0	101.0	100.0
増 減	金 額	20,028	5,629	5,629	0	0	-
	率	10.7	3.0	3.0	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 5,629千円3.0%増加している。

収入済額の内訳は、一般寄附金 10,000千円(前年度 0千円)、環境整備費寄附金 47,500千円(前年度 61,900千円)、ふるさとりっとう応援寄附金 73,888千円(前年度 63,559千円)、衛生費寄附金61,510千円(前年度 41,710千円)、企業版ふるさと納税寄附金1,100千円(前年度 1,200千円)である。

第19款 繰入金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
R4	163,463	163,298	163,298	0	0	99.9	100.0
R3	69,880	69,880	69,880	0	0	100.0	100.0
増 減	金 額	93,583	93,418	0	0	-	-
	率	133.9	133.7	133.7	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は93,418千円133.7%増加している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	
			金 額	前年度比
財政調整基金繰入金	0	0	0	-
墓地公園等整備基金繰入金	38,896	14,358	24,538	170.9
新幹線新駅建設等整備基金繰入金	41,957	41,088	869	2.1
ふるさとっとう応援基金繰入金	78,700	13,434	65,266	485.8
小林児童文庫図書整備基金繰入金	1,000	1,000	0	0.0
森林環境譲与税基金繰入金	2,745	-	-	-
合 計	163,298	69,880	90,673	133.7

第20款 繰越金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
R4	645,484	921,483	921,483	0	0	142.8	100.0
R3	368,760	484,810	484,810	0	0	131.5	100.0
増 減	金 額	276,724	436,673	0	0	-	-
	率	75.0	90.1	90.1	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は436,673千円90.1%増加している。

収入済額921,483千円の内訳は、現年繰越844,158千円と明許繰越77,325千円である。

第21款 諸収入

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
R4	369,953	445,090	416,529	4,031	24,530	112.6	93.6
R3	670,536	1,629,178	702,275	896,541	30,362	104.7	43.1
増 減	金 額 △ 300,583	△ 1,184,088	△ 285,746	△ 892,510	△ 5,832	-	-
	率 △ 44.8	△ 72.7	△ 40.7	△ 99.6	△ 19.2	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は285,746千円40.7%減少している。

収入済額の内訳は、延滞金30,367千円、預金利子90千円、貸付金元利収入41,575千円、受託事業収入65,238千円、雑入279,259千円である。

不能欠損額の内訳は、雑入4,031千円である。

第22款 市 債

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
R4	2,093,993	1,477,593	1,477,593	0	0	70.6	100.0
R3	2,451,048	2,031,248	2,031,248	0	0	82.9	100.0
増 減	金 額 △ 357,055	△ 553,655	△ 553,655	0	0	-	-
	率 △ 14.6	△ 27.3	△ 27.3	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は553,655千円27.3%減少している。

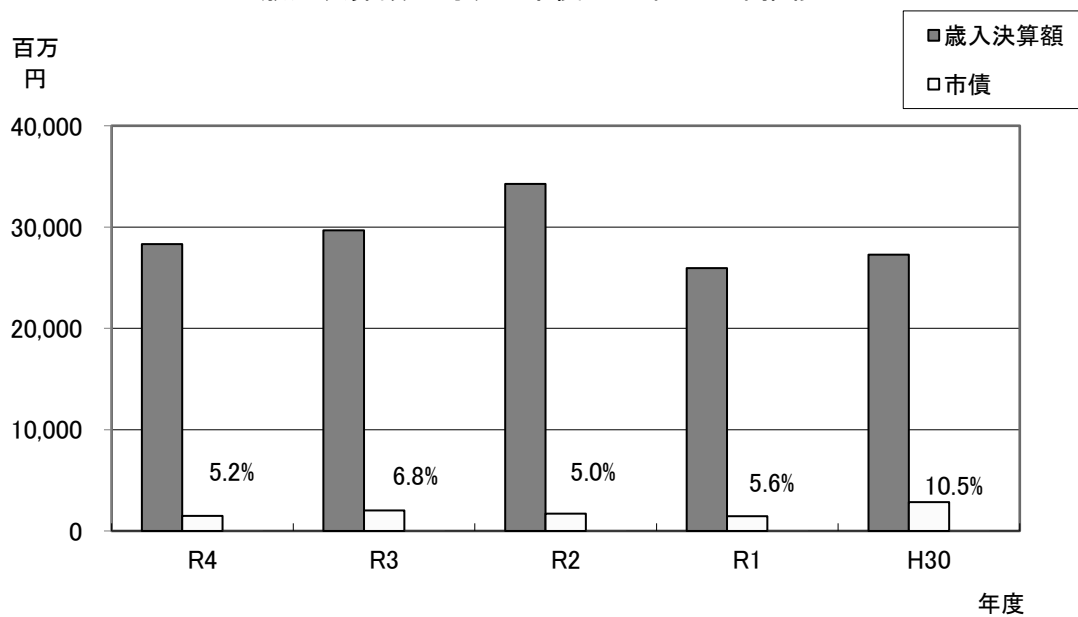
市債の内訳は、道路整備事業債、小・中学校大規模改造事業債等である。

歳入総額に対する市債の割合

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入決算額	28,321,742	29,661,219	34,257,471	25,944,327	27,267,672
市 債	1,477,593	2,031,248	1,707,405	1,443,700	2,856,589
比 率	5.2	6.8	5.0	5.6	10.5

歳入決算額に対する市債の比率 5か年推移



(4) 歳出

① 令和4年度一般会計の歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R4	29,201,421	27,503,527	0	890,844	0	807,050	94.2	
R3	30,159,754	28,739,736	0	759,120	0	660,898	95.3	
増 減	金 額	△ 958,333	△ 1,236,209	0	131,724	0	146,152	-
	率	△ 3.2	△ 4.3	-	17.4	-	22.1	-

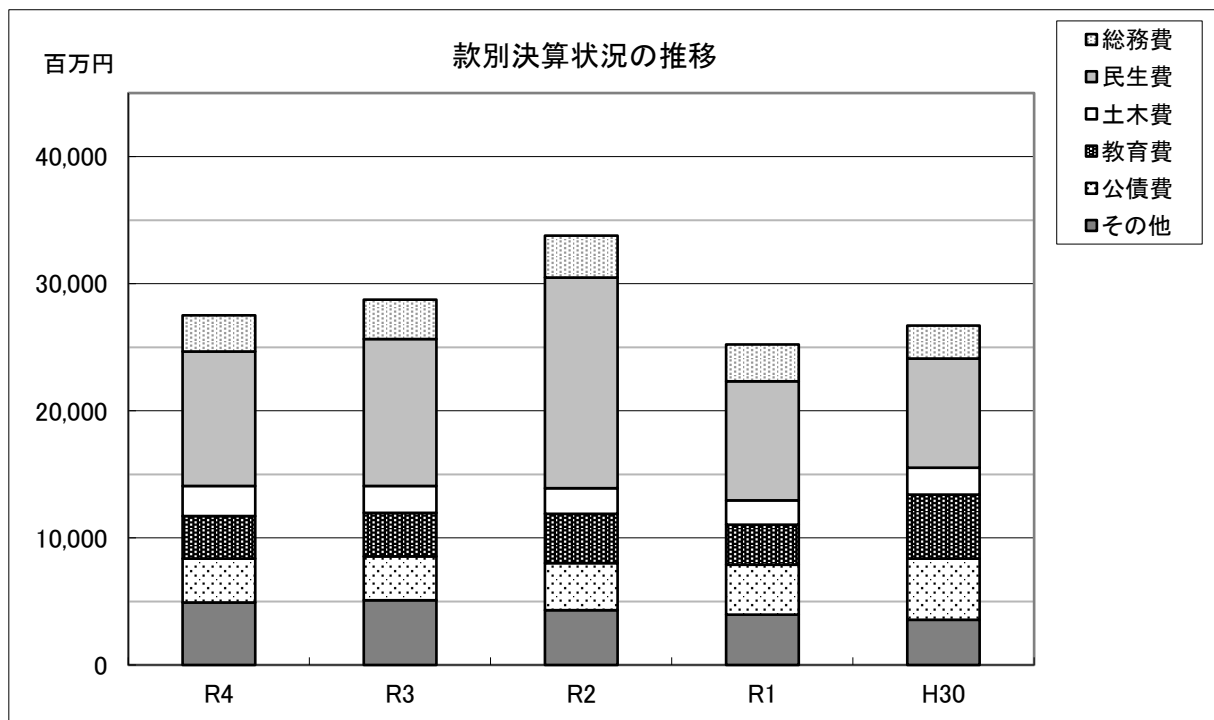
款 別 決 算 状 況

(単位:千円・%)

款	令和4年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	決 算 額	前年対比	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
議 会 費	175,316	102.0	171,958	175,434	179,941	173,972
総 務 費	2,839,490	91.9	3,089,399	3,296,151	2,894,185	2,604,179
民 生 費	10,580,840	91.4	11,577,307	16,580,102	9,373,994	8,583,106
衛 生 費	2,948,473	108.7	2,712,401	2,123,247	1,992,481	1,916,732
労 働 費	48,721	102.8	47,398	50,253	57,829	51,961
農 林 水 産 業 費	365,981	103.0	355,284	349,416	383,583	386,836
商 工 費	569,804	92.7	614,794	567,331	411,005	241,925
土 木 費	2,372,528	112.6	2,107,753	2,009,182	1,906,534	2,110,440
消 防 費	809,898	68.4	1,184,378	1,051,179	942,463	771,935
教 育 費	3,354,410	97.7	3,434,939	3,875,211	3,155,926	5,046,500
災 害 復 旧 費	0	-	0	0	0	0
公 債 費	3,438,066	99.8	3,444,125	3,695,155	3,918,419	4,825,389
予 備 費	0	-	0	0	0	0
歳 出 合 計	27,503,527	95.7	28,739,736	33,772,661	25,216,360	26,712,975

令和4年度一般会計歳出決算は、予算現額 29,201,412千円に対して、支出済額は 27,503,527千円、翌年度繰越額 890,844千円で、不用額807,050千円となり、執行率は 94.2%(前年度 95.3%)であった。

前年度と比べて主な増減内容は、総務費では、財政調整基金積立金 233,638千円減、減債基金積立金 154,001千円減である。民生費では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 182,889千円減、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金支給事業 186,322千円増、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 1,315,721千円減である。衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業 121,340千円減、火葬場整備事業102,323千円増、商工費では、企業立地推進事業 112,741千円減、土木費では、国庫補助道路新設改良事業 397,474千円増、消防費では、防災活動推進事業 412,171千円減、教育費では、中学校大規模改造事業 416,053千円減である。



不用額の状況

(単位:千円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
不用額	807,050	660,898	583,280	394,344	344,052

② 款別歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 過次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
R4	180,710	175,316	0	0	0	5,394	97.0	
R3	176,307	171,958	0	0	0	4,349	97.5	
増減	金額	4,403	3,358	0	0	0	1,045	-
	率	2.5	2.0	-	-	-	24.0	-

予算現額 180,710千円に対して、支出済額175,316千円 執行率 97.0%で、前年度に比べ 3,358千円 2.0%増加している。

不用額は 5,394千円で、前年度に比べ1,045千円 24.0%増加している。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R4	2,920,691	2,839,490	0	0	0	81,201	97.2	
R3	3,187,096	3,089,399	0	38,733	0	58,964	96.9	
増 減	金 額	△ 266,405	△ 249,909	0	△ 38,733	0	22,237	-
	率	△ 8.4	△ 8.1	-	△ 100.0	-	37.7	-

予算現額 2,920,691千円に対して、支出済額 2,839,490千円 執行率97.2%で、前年度に比べて 249,909千円 8.1%減少している。

支出済額の内訳は、総務管理費2,321,663千円(前年度 2,631,552千円)、徴税費 286,660千円(前年度 259,983千円)、戸籍住民基本台帳費 125,623千円(前年度 134,188千円)、選挙費 79,129千円(前年度 35,455千円)、統計調査費 2,944千円(前年度 5,080千円)、監査委員費23,471千円(前年度 23,141千円)である。

不用額は 81,201千円で、前年度に比べ22,237千円 37.7%増加している。

第3款 民生費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R4	10,926,581	10,580,840	0	0	0	345,741	96.8	
R3	12,083,225	11,577,307	0	186,353	0	319,565	95.8	
増 減	金 額	△ 1,156,644	△ 996,467	0	△ 186,353	0	26,176	-
	率	△ 9.6	△ 8.6	-	△ 100.0	-	8.2	-

予算現額10,926,581千円に対して、支出済額10,580,840千円 執行率96.8%で、前年度に比べて 996,467千円 8.6%減少している。

支出済額の内訳は、社会福祉費 4,606,034千円(前年度 4,369,768千円)、児童福祉費 5,303,090千円(前年度 6,591,517千円)、生活保護費 671,716千円(前年度616,022千円)である。

不用額は 345,741千円で、前年度に比べ26,176千円 8.2%増加している。

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R4	3,136,349	2,948,473	0	74,889	0	112,987	94.0	
R3	2,821,920	2,712,401	0	30,368	0	79,151	96.1	
増 減	金 額	314,429	236,072	0	44,521	0	33,836	-
	率	11.1	8.7	-	146.6	-	42.7	-

予算現額 3,136,349千円に対して、支出済額2,948,473円 執行率 94.0%で、前年度に比べて 236,072千円 8.7%増加している。

支出済額の内訳は、保健衛生費1,827,464千円(前年度1,637,134千円)、清掃費 1,121,009千円(前年度 1,075,267千円)である。

翌年度繰越額は、出産・子育て応援交付金支給事業 52,086千円、環境センター等改修事業 22,803千円である。

不用額は 112,987千円で、前年度に比べ33,836千円 42.7%増加している。

第5款 労働費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R4	51,368	48,721	0	0	0	2,647	94.8	
R3	52,180	47,398	0	0	0	4,782	90.8	
増 減	金 額	△ 812	1,323	0	0	0	△ 2,135	-
	率	△ 1.6	2.8	-	-	-	△ 44.6	-

予算現額 51,368千円に対して、支出済額 48,721千円 執行率 94.8%で、前年度に比べて 1,323千円 2.8%増加している。

不用額は 2,647千円で、前年度に比べ 2,135千円44.6%減少している。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R4	392,576	365,981	0	15,437	0	11,158	93.2	
R3	363,217	355,284	0	1,131	0	6,802	97.8	
増 減	金 額	29,359	10,697	0	14,306	0	4,356	-
	率	8.1	3.0	-	1264.9	-	64.0	-

予算現額 392,576千円に対して、支出済額 365,981千円 執行率93.2%で、前年度に比べて 10,697千円 3.0%増加している。

支出済額の内訳は、農業費 273,842千円(前年度 269,820千円)、林業費92,139千円(前年度 85,464千円)である。

翌年度繰越額は、農業用肥料高騰対策緊急支援事業4,821千円、雪害対策緊急支援事業 3,969千円、野洲川土地改良区負担金 4,084千円、林道維持管理事業2,563千円である。

不用額は 11,158千円で、前年度に比べ 4,356千円64.0%増加している。

第7款 商工費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
R4	646,815	569,804	0	48,000	0	29,011	88.1	
R3	650,474	614,794	0	0	0	35,680	94.5	
増 減	金 額	△ 3,659	△ 44,990	0	48,000	0	△ 6,669	-
	率	△ 0.6	△ 7.3	-	-	-	△ 18.7	-

予算現額646,815千円に対して、支出済額569,804千円 執行率 88.1%で、前年度に比べて44,990千円 7.3%減少している。

翌年度繰越額は、プレミアム付商品券発行等事業48,000千円である。

不用額は29,011千円で、前年度に比べ 6,669千円 18.7%減少している。

第8款 土木費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
R4	2,948,021	2,372,528	0	529,575	0	45,918	80.5	
R3	2,444,418	2,107,753	0	308,861	0	27,804	86.2	
増 減	金 額	503,603	264,775	0	220,714	0	18,114	-
	率	20.6	12.6	-	71.5	-	65.1	-

予算現額2,948,021千円に対して、支出済額 2,372,528千円 執行率80.5%で、前年度に比べて264,775千円12.6%増加している。

支出済額の内訳は、土木管理費 113,844千円(前年度 114,516千円)、道路橋梁費 1,091,644千円(前年度673,807千円)、河川費 9,257千円(前年度 2,436千円)、都市計画費 566,448千円(前年度 632,055千円)、下水道費 398,152千円(前年度 419,895千円)、住宅費120,987千円(前年度 210,741千円)、公園費 72,197千円(前年度54,303千円)である。

翌年度繰越額は、市道整備事業254,291千円、道路整備プログラム等見直し検討7,525千円、街路整備事業 71,652千円、地域整備調査事業 5,066千円、東部開発推進事業148,478千円、市営住宅改修事業5,500千円、健康運動公園整備事業10,485千円、草津川跡地整備事業 26,578千円である。

不用額は 45,918千円で、前年度に比べ18,114千円 65.1%増加している。

第9款 消防費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R4	814,330	809,898	0	0	0	4,432	99.5	
R3	1,193,141	1,184,378	0	0	0	8,763	99.3	
増 減	金 額	△ 378,811	△ 374,480	0	0	0	△ 4,331	-
	率	△ 31.7	△ 31.6	-	-	-	△ 49.4	-

予算現額 814,330千円に対して、支出済額 809,898千円 執行率 99.5%で、前年度に比べて 374,480千円 31.6%減少している。

不用額は4,432千円で、前年度に比べ4,331千円49.4%減少している。

第10款 教育費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R4	3,699,732	3,354,410	0	219,247	0	126,075	90.7	
R3	3,704,016	3,434,939	0	193,674	0	75,403	92.7	
増 減	金 額	△ 4,284	△ 80,529	0	25,573	0	50,672	-
	率	△ 0.1	△ 2.3	-	13.2	-	67.2	-

予算現額 3,699,732千円に対して、支出済額3,354,410千円 執行率90.7%で、前年度に比べて 80,529千円 2.3%減少している。

支出済額の内訳は、教育総務費 500,825千円(前年度 494,574千円)、小学校費 414,571千円(前年度 295,823千円)、中学校費 201,778千円(前年度 565,283千円)、幼稚園費 713,311千円(前年度 661,823千円)、社会教育費 505,917千円(前年度 465,299千円)、保健体育費 1,018,009千円(前年度 952,137千円)である。

翌年度繰越額は、大宝西小学校大規模改造事業 219,247千円である。

不用額は 126,075千円で、前年度に比べ 50,672千円 67.2%増加している。

第11款 災害復旧費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R4	3,696	0	0	3,696	0	0	0.0
R3	0	0	0	0	0	0	-
増 減	金 額	3,696	0	3,696	0	0	-
	率	-	-	-	-	-	-

予算現額 3,696千円に対し、支出済額 0円、翌年度繰越額は、林道災害復旧事業 3,696千円である。

第12款 公債費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R4	3,470,552	3,438,066	0	0	0	32,486	99.1	
R3	3,473,760	3,444,125	0	0	0	29,635	99.1	
増 減	金 額	△ 3,208	△ 6,059	0	0	0	2,851	-
	率	△ 0.1	△ 0.2	-	-	-	9.6	-

予算現額 3,470,552千円に対して、支出済額 3,438,066千円 執行率 99.1%で、前年度に比べて6,059千円 0.2%減少している。

不用額は 32,486千円で、前年度に比べ 2,851千円 9.6%増加している。

市債の償還状況

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
長 期 債	元 金	3,112,807	3,099,569	3,060,989	3,101,642	3,891,588
	利 子	202,127	220,397	246,016	276,898	332,240
	計	3,314,934	3,319,966	3,307,005	3,378,540	4,223,828
土地取得特別 会計繰出金	元 金	117,000	117,000	379,866	530,287	589,917
	利 子	5,888	6,912	7,964	9,423	11,484
	計	122,888	123,912	387,830	539,710	601,401
一時借入金利子		0	0	0	0	0
公 債 諸 費		244	247	320	169	160
公債費合計 (A)		3,438,066	3,444,125	3,695,155	3,918,419	4,825,389
歳 出 合 計 (B)		27,503,527	28,739,736	33,772,661	25,216,360	26,712,975
歳出合計に対する率A/B		12.5	12.0	10.9	15.5	18.1

第14款 予備費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R4	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
R3	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
増 減	金 額	0	0	0	0	0	-
	率	0.0	-	-	-	-	0.0

2. 特別会計

(1) 土地取得特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R4	122,900	125,967	125,967	0	0	102.5	100.0	
R3	123,924	126,990	126,990	0	0	102.5	100.0	
増 減	金 額	△ 1,024	△ 1,023	△ 1,023	0	0	-	-
	率	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	-	-	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		
R4	122,900	122,899	0	0	0	1	99.9
R3	123,924	123,923	0	0	0	1	99.9
増 減	金 額	△ 1,024	△ 1,024	0	0	0	-
	率	△ 0.8	△ 0.8	-	-	-	0.0

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 3,068千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金122,888千円であり、歳出の主なものは、公共用地先行取得事業債償還金 122,887千円である。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R4	5,451,583	6,105,170	5,844,353	40,078	220,739	107.2	95.7	
R3	5,359,964	6,113,343	5,774,733	58,061	280,549	107.7	94.5	
増 減	金 額	91,619	△ 8,173	69,620	△ 17,983	△ 59,810	-	-
	率	1.7	△ 0.1	1.2	△ 31.0	△ 21.3	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
R4	5,451,583	5,266,909	0	0	0	184,674	96.6	
R3	5,359,964	5,182,629	0	0	0	177,335	96.7	
増 減	金 額	91,619	84,280	0	0	0	7,339	-
	率	1.7	1.6	-	-	-	4.1	-

歳入歳出決算状況は前表のとおりであり、歳入歳出差引額 577,444千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,089,642千円、県支出金3,758,219千円、繰入金350,555千円、繰越金592,104千円である。

国民健康保険税の収納状況は、予算現額1,095,106千円に対し調定額1,349,774千円、収入済額1,089,642千円で、予算現額に対する収入率は99.5%、調定に対する収入率は80.7%（前年度77.1%）であった。なお、収入済額前年度比は4.3%の減少となっている。前年度収入済額は1,138,707千円であった。

不納欠損処分は39,928千円（前年度58,061千円）であり、前年度に比べ18,133千円31.2%減少している。

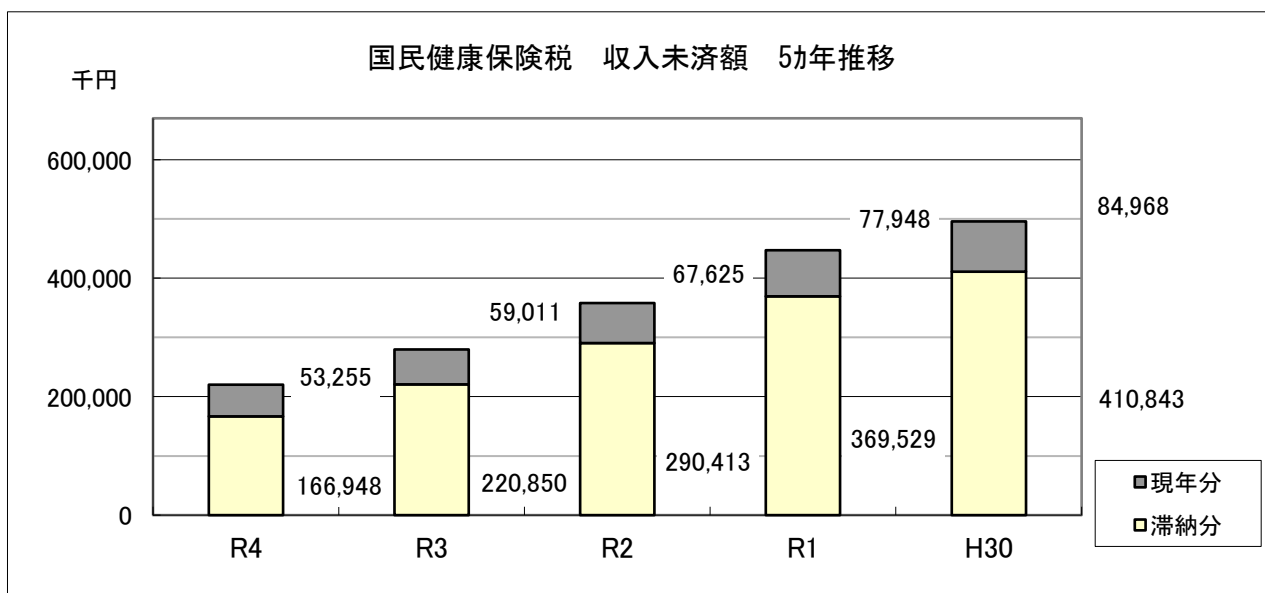
また、保険税の収入未済額は220,203千円（前年度279,861千円）で、前年度に比べ59,658千円21.3%減少している。

保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度					年度別収入率				
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R4	R3	R2	R1	H30
現年度分	1,040,559	1,072,486	1,019,230	0	53,255	95.0	94.7	94.2	93.4	92.9
滞納繰越分	54,547	277,288	70,412	39,928	166,948	25.4	21.5	17.6	18.0	15.0
計	1,095,106	1,349,774	1,089,642	39,928	220,203	80.7	77.1	73.3	71.2	69.6



国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
不納欠損額	39,928	58,019	73,785	33,961	21,930
収入未済額	220,203	279,861	358,038	447,477	495,811

歳出の主なものは、保険給付費 3,672,130千円であり、支出総額の69.7%（前年度 69.8%）を占めている。

国民健康保険の令和4年度末における加入世帯数は 6,737世帯（前年度 6,892世帯）、被保険者数は 10,578人（前年度 10,961人）で、栗東市全人口(70,440人)に対する加入率は 15.0%である。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	増減率
療 養 給 付 費	一般被保険者	178,504	4,161,371	175,519	4,148,320	2,985	13,051	0.3
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	-
療 養 費	一般被保険者	6,040	49,652	5,998	50,139	42	△ 487	△ 1.0
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	-
高 額 療 養 費	一般被保険者	7,198	484,383	6,787	474,537	411	9,846	2.1
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	-
出産育児一時金		50	20,335	56	21,807	△ 6	△ 1,472	△ 6.8
葬 祭 費		57	2,850	61	3,050	△ 4	△ 200	△ 6.6
合 計		191,849	4,718,591	188,421	4,697,853	3,428	20,738	0.4

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R4	733,741	750,415	745,399	884	4,132	101.6	99.3	
R3	678,286	704,478	699,704	868	3,906	103.2	99.3	
増 減	金 額	55,455	45,937	45,695	16	226	-	-
	率	8.2	6.5	6.5	1.8	5.8	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 遞次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R4	733,741	724,027	0	0	0	9,714	98.7	
R3	678,286	677,894	0	0	0	392	99.9	
増 減	金 額	55,455	46,133	0	0	0	9,322	-
	率	8.2	6.8	-	-	-	2378.1	-

歳入歳出決算状況は前表のとおりであり、歳入歳出差引額 21,372千円を翌年度へ繰り越している。
 歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 605,576千円、一般会計繰入金 115,050千円である。
 後期高齢者医療保険料の収納状況は、予算現額 615,622千円に対し調定額 610,592千円、
 収入済額 605,576千円で、予算現額に対する収入率は 98.4%(前年度 100.6%)、調定に対する
 収入率は 99.2%(前年度99.2%)となっている。

不納欠損処分は884千円(前年度 868千円)で、前年度に比べ16千円 1.8%増加している。
 また、保険料の収入未済額は4,132千円(前年度3,906千円)で、前年度に比べ226千円
 5.8%増加している。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度					年度別徴収率				
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	R4	R3	R2	R1	H30
特別徴収	356,417	347,387	347,387	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
普通徴収	259,205	263,205	258,189	884	4,132	98.1	98.0	98.0	97.7	97.5
計	615,622	610,592	605,576	884	4,132	99.2	99.2	99.2	99.1	98.9

後期高齢者医療保険料の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
不 納 欠 損 額	884	868	1,152	635	876
収 入 未 済 額	4,132	3,906	3,607	4,265	4,504

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 699,810千円である。

後期高齢者医療被保険者数 年度別推移

(人)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
75 歳 以 上	6,907	6,522	6,263	6,099	5,841
65歳以上75歳未満(障がい認定)	68	82	93	100	115
計	6,975	6,604	6,356	6,199	5,956

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 額 不 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R4	4,038,780	4,079,617	4,061,430	8,414	9,773	100.6	99.6	
R3	4,021,385	4,076,920	4,057,473	5,402	14,045	100.9	99.5	
増 減	金 額	17,395	2,697	3,957	3,012	△ 4,272	-	-
	率	0.4	0.1	0.1	55.8	△ 30.4	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 遞次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R4	4,038,780	3,918,762	0	0	0	120,018	97.0	
R3	4,021,385	3,925,328	0	0	0	96,057	97.6	
増 減	金 額	17,395	△ 6,566	0	0	0	23,961	-
	率	0.4	△ 0.2	-	-	-	24.9	-

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 142,668千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、介護保険料1,068,425千円、国庫介護給付費負担金664,203千円、県介護給付費負担金 504,929千円、介護給付費交付金962,351千円、一般会計繰入金 561,536千円である。

介護保険料の収納状況は、予算現額 1,084,844千円に対し調定額 1,086,611千円、収入済額 1,068,425千円で、予算現額に対する収入率は 98.5%、調定に対する収入率は 98.3%(前年度 98.2%)となっている。

不納欠損処分は、8,414千円(前年度 5,402千円)であり、前年度に比べて3,012千円 55.8%増加している。

また、保険料の収入未済額は 9,772千円(前年度 14,045千円)で、前年度に比べ4,272千円 30.4%減少している。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度					年度別収入率				
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R4	R3	R2	R1	H30
現年度分	1,081,844	1,072,132	1,067,224	0	4,908	99.5	99.5	99.4	99.2	99.0
滞納繰越分	3,000	14,479	1,201	8,414	4,864	8.3	15.0	16.4	10.6	10.6
計	1,084,844	1,086,611	1,068,425	8,414	9,772	98.3	98.2	97.6	97.0	97.0

介護保険料の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
不納欠損額	8,414	5,402	7,619	8,390	5,634
収入未済額	9,772	14,045	16,138	21,501	24,277

債務負担行為の状況

(単位:千円)

令和4年度支出済額	令和5年度以降の支出予定額
84,951	177,406

歳出の主なものは、保険給付費における居宅介護サービス等給付費 2,217,877千円、介護予防サービス等給付費 84,570千円、施設介護サービス等給付費 1,084,149千円、特定入所者介護サービス等費 65,364千円等であり、支出総額の90.9%を保険給付費(前年度 91.2%)が占めている。

令和4年度末における要介護(要支援)認定者数は2,669人で、前年度(2,244人)に比べ18.9%増加している。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	件数	金額	件数	金額	金額	増減率	
介護サービス等	居宅介護サービス等	48,330	2,217,877	48,324	2,233,151	△ 15,274	△ 0.7
	介護予防サービス費	8,269	84,570	7,968	84,565	5	0.0
	施設介護サービス等	3,824	1,084,149	3,816	1,066,080	18,069	1.7
	福祉用具購入費	186	4,353	151	3,778	575	15.2
	住宅改修費	115	8,753	132	10,633	△ 1,880	△ 17.7
	審査支払手数料	60,443	5,513	59,832	5,444	69	1.3
	小 計	121,167	3,405,215	120,223	3,403,651	1,564	0.0
高額介護サービス等	6,361	79,730	6,230	83,518	△ 3,788	△ 4.5	
特定入所者介護・予防サービス費	5,072	65,364	5,546	79,106	△ 13,742	△ 17.4	
高額医療合算介護サービス等費	396	12,005	367	10,772	1,233	11.4	
合 計	132,996	3,562,314	132,366	3,577,047	△ 14,733	△ 0.4	

(5) 栗東墓地公園特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R4	6,767	11,777	11,726	5	46	173.3	99.6	
R3	5,268	11,836	11,795	0	41	223.9	99.7	
増 減	金 額	1,499	△ 59	△ 69	5	5	-	-
	率	28.5	△ 0.5	△ 0.6	-	12.2	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R4	6,767	6,373	0	0	0	394	94.2	
R3	5,268	5,065	0	0	0	203	96.1	
増 減	金 額	1,499	1,308	0	0	0	191	-
	率	28.5	25.8	-	-	-	94.1	-

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 5,354千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、墓地公園管理手数料 4,969千円と、前年度繰越金 6,730千円である。

歳出の主なものは管理委託料 3,066千円、墓地内修繕工事2,363千円である。

(6) 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R4	63,255	65,228	65,228	0	0	103.1	100.0	
R3	65,957	67,924	67,924	0	0	103.0	100.0	
増 減	金 額	△ 2,702	△ 2,696	△ 2,696	0	0	-	-
	率	△ 4.1	△ 4.0	△ 4.0	-	-	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R4	63,255	63,251	0	0	0	4	100.0	
R3	65,957	65,950	0	0	0	7	100.0	
増 減	金 額	△ 2,702	△ 2,699	0	0	0	△ 3	-
	率	△ 4.1	△ 4.1	-	-	-	△ 42.9	-

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 1,977千円を翌年度へ繰り越している。

歳入は、一般会計繰入金の 63,254千円と前年度繰越金の 1,974千円である。

歳出の主なものは、公債費における償還元金及び利子 41,906千円である。

(7) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R4	36,690	39,083	38,945	0	138	106.1	99.6	
R3	36,354	39,790	39,640	0	150	109.0	99.6	
増 減	金 額	336	△ 707	△ 695	0	△ 12	-	-
	率	0.9	△ 1.8	△ 1.8	-	△ 8.0	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 遞次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R4	36,690	36,017	0	0	0	673	98.2	
R3	36,354	35,528	0	0	0	826	97.7	
増 減	金 額	336	489	0	0	0	△ 153	-
	率	0.9	1.4	-	-	-	△ 18.5	-

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 2,927千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 32,423千円、農業集落排水処理施設使用料 2,280千円である。

歳出の主なものは、公債費 16,912千円、農業集落排水施設管理経費 12,277千円である。

第7 財産に関する調書

財産に関する調書において、公有財産(土地及び建物、山林、有価証券、出資による権利)、物品及び基金については、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行政財産	3,272,719.69	15,378.98	3,288,098.67
普通財産	47,923.36	4,117.76	52,041.12
合 計	3,320,643.05	19,496.74	3,340,139.79

公園、道路の帰属等による増 20,558.98m²及び土地の売却等による減 1,062.24m²である。

建物

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行政財産	225,341.17	△ 1,602.00	223,739.17
普通財産	2,027.27	1,602.00	3,629.27
合 計	227,368.44	0.00	227,368.44

大宝幼稚園分園の廃園に伴い建物 1,602.00 m²が行政財産から普通財産へ移行した。

イ 有価証券

株券については、年度末現在、960株(栗東都市整備株式会社)48,000千円、8,000株(びわ湖放送株式会社)4,000千円、19株(アグリの郷栗東株式会社)950千円である。

ウ 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
滋賀県農業信用基金協会出資金	11,890	0	11,890
滋賀県信用保証協会出資金	26,582	0	26,582
(公財)滋賀県文化財保護協会文化財保護基金出資金	925	0	925
(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金出資金	2,610	0	2,610
(公財)栗東市スポーツ協会出資金	15,000	0	15,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
(一財)滋賀県動物保護管理協会拠出金	148	0	148
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	250	0	250
(公財)滋賀県暴力団追放推進センター出資金	4,350	0	4,350
(公財)淡海環境保全財団出資金	320	0	320
地方公共団体金融機構出資金	5,500	0	5,500
(一社)滋賀県造林公社入社預かり金	100	0	100
合 計	67,875	0	67,875

(2) 物 品

当年度末現在の所有車輛は 10台である。

(3) 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	550,000	△ 40,000	510,000

(4) 基 金

当年度末現在高は、前年度末現在高と比較して、430,901千円増加している。これは、栗東墓地公園等整備基金等の減少はあるものの、主に財政調整基金及び減債基金への積み立てが行われたことによるものである。

各基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	積 立 額	取 崩 額	当年度末現在高
栗東市土地開発基金	601,376	12	0	601,388
財政調整基金	2,007,016	100,142	0	2,107,158
栗東市高額療養費貸付基金	10,000	0	0	10,000
栗東墓地公園等整備基金	306,229	9,210	38,896	276,543
栗東市減債基金	3,353,846	335,015	0	3,688,861
東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅建設等整備基金	44,308	43,476	41,957	45,827
栗東市ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	10,000
ふるさとりっとう応援基金	269,401	74,023	78,700	264,724
企業版ふるさと納税基金	0	300	0	300
栗東市都市基盤整備事業基金	17,809	7	0	17,816
栗東市介護給付費準備基金	376,602	38,508	17,172	397,938
小林児童文庫図書整備基金	5,085	3	1,000	4,088
森林環境譲与税基金	10,190	10,675	2,745	18,120
合 計	7,011,862	611,371	180,470	7,442,763

第8 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されている。

(単位:千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
		増	減	
預 金	19,272	12	0	19,284
土 地	582,104	0	0	582,104
計	601,376	12	0	601,388
面 積 (㎡)	5,978.85	0.00	0.00	5,978.85

当年度は、土地の購入はされていない。

運用益は、土地取得特別会計に計上し、当基金に繰入れられている。

年度末現在高は、601,388千円である。

第9 むすび

以上が令和4年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

内閣府による令和5年7月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復している。」とされているが、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない現下、また近年、全国各地で発生している豪雨による災害などの影響により、経済の回復の見通しも不透明な状況にあり、税収への影響や新たな財政支出が考えられる中で、職員一人ひとりが心と身体の健康を保ちながら各部局間の連携を十分に図り、質の高い行政サービスを提供できるよう期待をするものである。

さて、本市の令和4年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入39,214,790千円で対前年度比3.0%の減、歳出は37,641,765千円で対前年度比2.9%の減となり、歳入歳出差引残額は1,573,025千円である。このうち翌年度繰越財源78,298千円を差し引いた実質収支額は1,494,727千円の黒字決算となっている。

一般会計の歳入決算は、予算現額29,201,421千円、調定額28,835,835千円で対前年度比7.3%の減、収入済額28,321,742千円で対前年度比4.5%の減となっている。また、不納欠損額は28,937千円、収入未済額は485,156千円となっている。

市税収入においては、一般会計歳入総額の48.6%を占めており、予算現額13,750,800千円、調定額13,964,705千円で対前年度比1.2%の増、収入済額13,766,702千円で対前年度比1.8%の増となった。これ

は、個人市民税や固定資産税の増収が主な要因である。

一般会計の歳出決算は、予算現額29,201,421千円、支出済額27,503,527千円、翌年度繰越額890,844千円で、不用額807,050千円となり、執行率は94.2%となっている。

次に特別会計の決算は、7特別会計全体の歳入合計額は10,893,048千円、歳出合計額10,138,238千円、収支差引額754,810千円となっている。

国民健康保険事業について、歳入の18.6%を占める国民健康保険税の収入済額は、1,089,642千円で対前年度比4.3%減と厳しい財政状況となっており、引き続き、保険税収入の確保及び保健事業の推進による保険給付費の抑制等に努められたい。

次に自主財源の根幹をなす市税の徴収率と収入未済額について見ると、徴収率は98.6%で対前年度比0.6ポイントの上昇となっており、収入未済額174,142千円で対前年度比17.9%の減となり、不納欠損額は23,861千円で前年度に比べ34,089千円、58.8%の減となっている。今後も引き続き税収の確保に努めるとともに、市民の納付意欲を阻害することのないよう法令等に基づき、厳正かつ公正に執行され、徴収率の向上と収入未済の発生防止に努められたい。

なお、市税以外の未収金への対応についても、庁内関係課が連携を密にする中で組織的な取り組みを一層推進し、市民に不公平感が生じることなく市政への信頼が得られるよう、引き続き適正な債権管理が行われることを期待するものである。

終わりに、各種福祉施策や教育の分野においては益々の行政需要の増加が見込まれ、それに見合う人材の確保と多額の費用が必要となる。また、健康運動公園の整備や環境センターの建て替え、火葬場の建設、企業立地にかかる整備事業といった大型事業も控えている。

第六次栗東市総合計画において、まちづくりの基本目標として掲げている五つのまちの姿、「経済活動が活発で、多様な就労環境があるまち」「自己肯定感が高く、笑顔にあふれた子どもを育むまち」「健康維持に向けた取り組みが進み、地域共生が実現しているまち」「多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち」「参画したくなる、新時代のパートナーシップを追求するまち」の実現に向けて、全力で事業推進に取り組まれるよう期待するものである。

決算審査資料

(一般・特別会計)

(別表 1)

各会計 歳入歳出決算年度別比較表

(単位:千円)

区 分 会計別	歳 入					歳 出				
	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度
一 般 会 計	28,321,742	29,661,219	34,257,471	25,944,327	27,267,672	27,503,527	28,739,736	33,772,661	25,216,360	26,712,975
特 別 会 計	10,893,048	10,778,259	10,868,213	10,980,897	10,737,368	10,138,238	10,016,317	10,193,637	10,374,124	10,119,602
土 地 取 得	125,967	126,990	390,907	542,786	627,172	122,899	123,923	387,841	539,721	624,109
国民健康保険	5,844,353	5,774,733	5,815,428	5,922,016	5,807,196	5,266,909	5,182,629	5,277,900	5,407,622	5,307,094
後期高齢者医療	745,399	699,704	683,744	631,668	617,043	724,027	677,894	664,887	614,728	598,066
介 護 保 険	4,061,430	4,057,473	3,839,357	3,754,426	3,554,176	3,918,762	3,925,328	3,737,211	3,693,994	3,468,751
栗東墓地公園	11,726	11,795	11,672	11,134	10,401	6,373	5,065	4,912	4,561	4,405
栗東新都心土地 区画整理事業	65,228	67,924	78,266	82,455	83,372	63,251	65,950	76,298	80,556	81,640
農業集落排水事業	38,945	39,640	48,839	36,412	38,008	36,017	35,528	44,588	32,942	35,537
合 計	39,214,790	40,439,478	45,125,684	36,925,224	38,005,040	37,641,765	38,756,053	43,966,298	35,590,484	36,832,577

(別表 2)

市 税 収

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
	A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	C	構 成 比 率
1. 市民税	5,794,200,000	42.1	5,910,871,783	42.3	5,798,583,425	42.1
現年課税分	5,754,000,000	41.8	5,796,131,348	41.5	5,747,688,592	41.8
滞納繰越分	40,200,000	0.3	114,740,435	0.8	50,894,833	0.4
個 人	4,556,900,000	33.1	4,657,470,099	33.4	4,559,952,817	33.1
現年課税分	4,519,000,000	32.9	4,557,603,648	32.6	4,510,650,192	32.8
滞納繰越分	37,900,000	0.3	99,866,451	0.7	49,302,625	0.4
法 人	1,237,300,000	9.0	1,253,401,684	9.0	1,238,630,608	9.0
現年課税分	1,235,000,000	9.0	1,238,527,700	8.9	1,237,038,400	9.0
滞納繰越分	2,300,000	0.0	14,873,984	0.1	1,592,208	0.0
2. 固定資産税	6,336,700,000	46.1	6,412,831,085	45.9	6,347,843,350	46.1
固定資産税	6,322,800,000	46.0	6,398,944,085	45.8	6,333,956,350	46.0
現年課税分	6,297,000,000	45.8	6,324,461,500	45.3	6,300,850,289	45.8
滞納繰越分	25,800,000	0.2	74,482,585	0.5	33,106,061	0.2
国有資産等 所在市町村交付金	13,900,000	0.1	13,887,000	0.1	13,887,000	0.1
3. 軽自動車税	236,500,000	1.7	249,501,606	1.8	235,975,387	1.7
種別割	214,500,000	1.6	228,968,806	1.6	215,442,587	1.6
現年課税分	211,000,000	1.5	215,026,300	1.5	211,745,956	1.5
滞納繰越分	3,500,000	0.0	13,942,506	0.1	3,696,631	0.0
環境性能割	22,000,000	0.2	20,532,800	0.1	20,532,800	0.1
4. 市たばこ税	675,000,000	4.9	674,544,060	4.8	674,544,060	4.9
現年課税分	675,000,000	4.9	674,544,060	4.8	674,544,060	4.9
滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 都市計画税	708,400,000	5.2	716,955,988	5.1	709,755,388	5.2
現年課税分	705,000,000	5.1	708,757,200	5.1	706,111,186	5.1
滞納繰越分	3,400,000	0.0	8,198,788	0.1	3,644,202	0.0
合 計	13,750,800,000	100.0	13,964,704,522	100.0	13,766,701,610	100.0
現年課税分	13,677,900,000	99.5	13,753,340,208	98.5	13,675,359,883	99.3
滞納繰越分	72,900,000	0.5	211,364,314	1.5	91,341,727	0.7

入 状 況 表

(単位:円・%)

済 額		不納欠損額		収入未済額		令和3年度		
C 対予算 A 収入率	C 対調定 B 収入率	D	$\frac{D}{B}$	E	$\frac{E}{B}$	調定額 F	収入済額 G	$\frac{G}{F}$ 対調定 収入率
100.1	98.1	12,595,593	0.2	99,692,765	1.7	5,848,025,108	5,700,458,239	97.5
99.9	99.2	0	0.0	48,442,756	0.8	5,672,623,642	5,633,093,001	99.3
126.6	44.4	12,595,593	11.0	51,250,009	44.7	175,401,466	67,365,238	38.4
100.1	97.9	12,419,993	0.3	85,097,289	1.8	4,592,477,083	4,461,105,691	97.1
99.8	99.0	0	0.0	46,953,456	1.0	4,454,879,242	4,416,500,501	99.1
130.1	49.4	12,419,993	12.4	38,143,833	38.2	137,597,841	44,605,190	32.4
100.1	98.8	175,600	0.0	14,595,476	1.2	1,255,548,025	1,239,352,548	98.7
100.2	99.9	0	0.0	1,489,300	0.1	1,217,744,400	1,216,592,500	99.9
69.2	10.7	175,600	1.2	13,106,176	88.1	37,803,625	22,760,048	60.2
100.2	99.0	8,470,685	0.1	56,517,050	0.9	6,304,296,768	6,208,454,904	98.5
100.2	99.0	8,470,685	0.1	56,517,050	0.9	6,290,407,568	6,194,565,704	98.5
100.1	99.6	0	0.0	23,611,211	0.4	6,143,556,100	6,119,610,093	99.6
128.3	44.4	8,470,685	11.4	32,905,839	44.2	146,851,468	74,955,611	51.0
99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	13,889,200	13,889,200	100.0
99.8	94.6	1,862,067	0.7	11,664,152	4.7	236,052,868	219,998,694	93.2
100.4	94.1	1,862,067	0.8	11,664,152	5.1	222,274,168	206,219,994	92.8
100.4	98.5	0	0.0	3,280,344	1.5	205,528,800	201,858,800	98.2
105.6	26.5	1,862,067	13.4	8,383,808	60.1	16,745,368	4,361,194	26.0
93.3	100.0	0	0.0	0	0.0	13,778,700	13,778,700	100.0
99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	715,063,466	715,063,466	100.0
99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	715,063,466	715,063,466	100.0
-	-	0	-	0	-	0	0	-
100.2	99.0	932,424	0.1	6,268,176	0.9	689,170,450	678,631,913	98.5
100.2	99.6	0	0.0	2,646,014	0.4	673,002,900	670,379,707	99.6
107.2	44.4	932,424	11.4	3,622,162	44.2	16,167,550	8,252,206	51.0
100.1	98.6	23,860,769	0.2	174,142,143	1.2	13,792,608,660	13,522,607,216	98.0
100.0	99.4	0	0.0	77,980,325	0.6	13,437,442,808	13,367,672,967	99.5
125.3	43.2	23,860,769	11.3	96,161,818	45.5	355,165,852	154,934,249	43.6

(別表 3)

一 般 会 計 款 別

節 \ 款	01 議 会 費	02 総 務 費	03 民 生 費	04 衛 生 費	05 労 働 費	06 農 林 水 産 業 費
01 報酬	70,809,534	129,501,220	309,391,877	71,216,687	9,627,204	13,917,767
02 給料	18,664,920	436,380,743	601,920,798	135,602,002	3,820,500	43,308,241
03 職員手当等	35,826,727	339,810,950	421,442,287	107,999,968	2,850,761	32,797,737
04 共済費	32,671,957	248,194,074	332,538,001	76,896,867	2,880,110	22,252,188
05 災害補償費			20,362			
07 報償費	74,340	26,704,865	1,002,774	14,168,878	63,600	4,546,897
08 旅費	1,632,480	4,523,530	10,035,214	1,874,056	228,080	580,088
09 交際費	51,800	59,000				37,000
10 需用費	5,408,172	137,600,920	106,495,219	302,577,949	285,334	8,194,832
11 役務費	179,733	108,993,445	20,430,246	33,484,155	675,000	1,641,474
12 委託料	2,990,790	290,448,971	1,579,747,296	1,623,162,034	1,753,000	83,621,849
13 使用料及び賃借料	1,222,959	209,119,179	27,798,052	22,229,039	1,337,364	10,812,244
14 工事請負費	2,054,800	83,311,180	35,873,410	72,348,100		9,260,400
15 原材料費			34,929			866,424
16 公有財産購入費						
17 備品購入費	191,950	10,728,648	8,723,892	5,288,261	66,000	2,683,976
18 負担金、補助及び交付金	3,535,640	267,967,687	806,828,494	450,956,516	25,134,300	87,923,280
19 扶助費			5,132,271,573	5,297,252		
21 補償、補填及び賠償金		695,000	622,600			
22 償還金、利子及び割引料		35,970,595	158,521,927	16,160,823		438,236
23 投資及び出資金						
24 積立金		509,480,000		9,210,000		10,675,000
26 公課費						
27 繰出金			1,027,141,301			32,423,000
29 予備費						
計	175,315,802	2,839,490,007	10,580,840,252	2,948,472,587	48,721,253	365,980,633
全体に対する%	0.64	10.32	38.47	10.72	0.18	1.33

節 別 歳 出 決 算 額

(単位:円)

07 商工費	08 土木費	09 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	計	全体に 対する%
5,202,001	13,691,227	10,311,608	223,995,214			857,664,339	3.12
25,421,700	129,016,777	7,114,600	432,996,935			1,834,247,216	6.67
20,895,902	100,726,432	7,005,395	274,615,981			1,343,972,140	4.89
13,322,254	66,749,201	3,425,121	228,164,439			1,027,094,212	3.73
						20,362	0.00
530,200	665,200	1,654,000	6,904,822			56,315,576	0.20
330,995	1,214,200	121,920	11,284,216			31,824,779	0.12
		41,000	12,000			200,800	0.00
1,303,585	41,375,333	9,565,584	304,751,736		4,400	917,563,064	3.34
318,088	17,972,318	4,469,716	41,980,802			230,144,977	0.84
122,005,573	197,467,541	12,090,943	575,278,220			4,488,566,217	16.32
2,260,153	2,708,164	2,761,882	208,762,683		239,184	489,250,903	1.78
	721,814,610	62,590,000	534,862,172			1,522,114,672	5.53
	2,839,169	236,692	289,349,586			293,326,800	1.07
	126,599,545					126,599,545	0.46
18,480	900,020	5,423,000	47,668,756			81,692,983	0.30
376,694,566	451,022,300	680,778,300	79,992,020			3,230,833,103	11.75
			93,394,690			5,230,963,515	19.02
	241,374,458		392,700			243,084,758	0.88
			1,000		3,314,934,368	3,526,026,949	12.82
1,500,000	149,655,000					151,155,000	0.55
	43,483,000		2,500			572,850,500	2.08
		105,000				105,000	0.00
	63,254,000	2,203,300			122,888,000	1,247,909,601	4.54
569,803,497	2,372,528,495	809,898,061	3,354,410,472	0	3,438,065,952	27,503,527,011	100.00
2.07	8.63	2.94	12.20	0.00	12.50	100.00	

(別表 4)

一般会計 節別支出済額年度比較表

(単位:千円・%)

節	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
01 報酬	857,664	435	901,147	457	806,542	409	206,629	105	197,302	100
02 給料	1,834,247	118	1,793,381	115	1,772,503	114	1,578,941	102	1,554,893	100
03 職員手当等	1,343,972	116	1,373,195	119	1,266,996	110	1,176,700	102	1,156,059	100
04 共済費	1,027,094	126	1,006,421	123	972,178	119	831,864	102	817,429	100
05 災害補償費	20	1	136	6	354	16	1,794	79	2,268	100
07 賃金	—	—	—	—	—	—	873,713	106	823,752	100
07 報償費	56,316	141	51,667	129	46,374	116	41,607	104	40,075	100
08 旅費	31,825	166	32,447	170	31,747	166	20,507	107	19,125	100
09 交際費	201	43	70	15	63	14	262	56	464	100
10 需用費	917,563	125	776,783	106	811,241	110	780,562	106	734,217	100
11 役務費	230,145	99	213,191	92	202,235	87	230,669	99	232,615	100
12 委託料	4,488,566	141	4,311,175	136	4,416,237	139	3,592,008	113	3,175,647	100
13 使用料及び賃借料	489,251	113	478,664	110	436,933	101	447,410	103	433,309	100
14 工事請負費	1,522,115	45	1,824,574	54	1,615,887	48	1,424,678	42	3,374,835	100
15 原材料費	293,327	108	301,437	111	277,467	102	284,731	104	272,756	100
16 公有財産購入費	126,600	212	140,826	236	6,556	11	49,819	83	59,734	100
17 備品購入費	81,693	109	124,744	166	330,501	440	89,914	120	75,036	100
18 負担金、補助及び交付金	3,230,833	110	3,258,594	111	10,166,531	347	3,113,658	106	2,932,130	100
19 扶助費	5,230,963	124	6,344,293	150	4,659,630	110	4,501,978	107	4,219,477	100
21 補償、補填及び賠償金	243,085	4,684	23,393	451	3,716	72	8,905	172	5,190	100
22 償還金、利子及び割引料	3,526,027	82	3,458,219	81	3,428,563	80	3,437,495	80	4,283,494	100
23 投資及び出資金	151,155	132	155,805	136	135,350	118	129,694	113	114,467	100
24 積立金	572,850	103	926,069	166	897,066	161	766,210	137	557,944	100
26 公課費	105	87	184	152	162	134	192	159	121	100
27 繰出金	1,247,910	77	1,243,321	76	1,487,829	91	1,626,420	100	1,630,636	100
29 予備費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
計	27,503,527	103	28,739,736	108	33,772,661	126	25,216,360	94	26,712,975	100

※指数は平成30年度と比較した値である。

(別表 5)

地方債の元金残高状況(一般会計・特別会計)

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	36,301,283	37,936,497	39,004,817	40,358,401	42,016,343
特 別 会 計	741,303	913,180	1,087,144	1,527,051	2,119,809
土 地 取 得	585,000	702,000	819,000	1,198,865	1,729,152
栗東新都心 土地区画整理	91,252	131,013	173,237	218,905	267,359
農業集落排水	65,051	80,167	94,907	109,281	123,298
合 計	37,042,586	38,849,677	40,091,961	41,885,452	44,136,152
指 数	83.9	88.0	90.8	94.9	100.0

※指数は平成30年度と比較した値である。

(別表 6)

各特別会計 節別

節	会計	土地取得 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計
01	報酬		11,711,668	1,742,256	28,700,124
02	給料			6,480,940	7,151,900
03	職員手当等		1,689,350	5,299,709	7,258,494
04	共済費		1,751,042	3,515,843	6,931,618
05	災害補償費		882,049		
07	報償費		2,543,299		731,200
08	旅費		332,646	60,000	897,856
09	交際費				
10	需用費		4,270,189	315,327	2,401,452
11	役務費		34,596,083	5,622,000	17,242,365
12	委託料		18,863,788	704,933	125,725,869
13	使用料及び賃借料		505,620	50,000	8,256,989
14	工事請負費				
15	原材料費				
16	公有財産購入費				
17	備品購入費		12,100		
18	負担金、補助及び交付金		5,148,796,741	699,809,677	3,631,618,284
19	扶助費				10,444,630
21	補償、補填及び賠償金				
22	償還金、利子及び割引料	122,887,263	40,954,020	426,063	32,893,543
23	投資及び出資金				
24	積立金	12,000			38,508,000
29	予備費				
	計	122,899,263	5,266,908,595	724,026,748	3,918,762,324

歳出決算額

(単位:円)

栗東墓地公園 特別会計	栗東新都心土地区画 整理事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	特別会計合計
32,600			42,186,648
	10,260,300	2,526,600	26,419,740
	6,903,214	1,625,596	22,776,363
	4,131,101	1,269,858	17,599,462
			882,049
			3,274,499
			1,290,502
2,667,217	50,000	7,068,027	16,772,212
207,555		234,068	57,902,071
3,065,700		6,351,060	154,711,350
399,821		10,000	9,222,430
			12,100
		20,000	9,480,244,702
			10,444,630
	41,906,418	16,912,146	255,979,453
			38,520,000
6,372,893	63,251,033	36,017,355	10,138,238,211

令和4年度

栗東市公営企業会計
決算審査意見書

栗 監 委 第 7 0 号
令 和 5 年 8 月 1 7 日

栗 東 市 長 竹 村 健 様

栗 東 市 監 査 委 員 大 橋 慎 一
栗 東 市 監 査 委 員 三 木 敏 嗣

令 和 4 年 度 栗 東 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 栗 東 市 公 営 企 業 会 計 の 決 算 に つ い て 、 栗 東 市 監 査 委 員 監 査 基 準 に 準 拠 し て 審 査 を 行 っ た 結 果 、 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

目 次

第1 審査の対象	53
第2 審査の期間	53
第3 審査の手続き	53
第4 審査の結果	53
水道事業会計	
1. 業務実績について	54
2. 予算の執行状況について	55
3. 財政状況について	57
4. 経営状況について	59
5. 経営分析について	60
6. む す び	61
公共下水道事業会計	
1. 業務実績について	62
2. 予算の執行状況について	63
3. 財政状況について	65
4. 経営状況について	67
5. 経営分析について	67
6. む す び	68
決算審査資料	
(水道 別表1)年度別決算額対照表	69
(水道 別表2)比較損益計算書	70
(水道 別表3)事業費用 節別比較表	71
(水道 別表4)比較貸借対照表	74
(水道 別表5)経営分析表	76
(水道 別表6)年度別業務実績表	78
(下水道 別表1)年度別決算額対照表	79
(下水道 別表2)年度別業務実績表	80
(下水道 別表3)比較損益計算書	81
(下水道 別表4)事業費用 節別比較表	82
(下水道 別表5)比較貸借対照表	84
(下水道 別表6)経営分析表	86

令和4年度 栗東市公営企業会計 決算 審査 意見 書

第1 審査の対象

令和 4 年度 栗東市水道事業会計決算

令和 4 年度 栗東市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和 5 年 6 月 16 日 ～ 令和 5 年 6 月 28 日

第3 審査の手続き

審査に付された各会計の決算及び決算付属書類が、法令に適合しかつ正確か、財政状況及び経営成績が適正に表示されているかどうかについて、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、関係帳簿との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算及び決算付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

当年度の業務実績をみると、給水人口は70,425人(総人口 70,440人)、給水件数は 19,854件となり、前年度に比べ 265人、201件の増加となった。

普及率は 99.9%であり、前年度と同数である。

配水量は 9,126,302 m³(前年度比0.3%減)、有収水量は8,291,172 m³(前年度比0.9%減)となっている。なお、有収率については、90.8%で、前年度より0.6ポイント減少している。

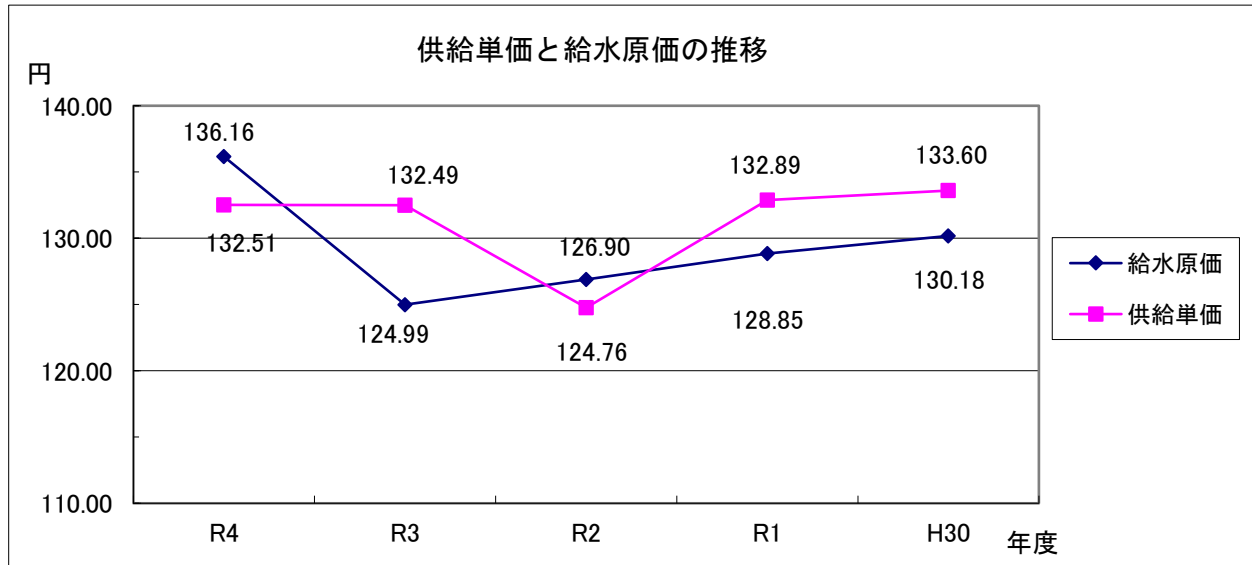
1. 業務実績について

業 務 実 績 表

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比	備 考		
計画給水人口	72,400 人	72,400 人	-	H12年11月29日厚生省認可		
給 水 人 口	70,425 人	70,160 人	100.4 %	年度末現在		
普 及 率	99.9 %	99.9 %	100.0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$		
給 水 件 数	19,854 件	19,653 件	101.0 %	年度末現在		
配 水 量	9,126,302 m ³	9,158,228 m ³	99.7 %	年間総配水量		
内 訳	自己水配水量	5,152,391 m ³	5,103,048 m ³	101.0 %	構成比率	56.1 %
	県水配水量	3,973,911 m ³	4,055,180 m ³	98.0 %		43.9 %
有 収 水 量	8,291,172 m ³	8,367,873 m ³	99.1 %	年間総有収水量		
有 収 率	90.8 %	91.4 %	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$		
職 員 数	10 人	10 人	100.0 %	年度末現在		
供 給 単 価	132.51 円	132.49 円	100.0 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$		
給 水 原 価	136.16 円	124.99 円	108.9 %	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}-\text{長期前受金戻入}$		

当年度の有収水量 1 m³当りの供給単価は132.51円(前年度比 0.02円増)、給水原価は136.16円(前年度比 11.17円増)である。供給単価が給水原価を 3.65円下回った。

なお、1m³当りの供給単価と給水原価の推移は次のとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年対比
総 収 益	1,246,773,491	1,238,986,371	7,787,120	100.6
総 費 用	1,231,878,249	1,152,413,747	79,464,502	106.9
純 利 益	14,895,242	86,572,624	△ 71,677,382	17.2

総収益は、前年度に比べ7,787,120円(0.6%)の増、総費用は79,464,502(6.9%)の増となり、純利益は、前年度と比較して71,677,382円減少し、14,895,242円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比	
収益的収入	営業収益	1,233,738,000	1,238,581,396	4,843,396	100.4
	営業外収益	120,130,000	120,496,919	366,919	100.3
	特別利益	0	52,588	52,588	-
	計	1,353,868,000	1,359,130,903	5,262,903	100.4
収益的支出	営業費用	1,283,813,000	1,265,530,762	18,282,238	98.6
	営業外費用	58,407,000	37,820,530	20,586,470	64.8
	特別損失	100,000	0	100,000	-
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	-
	計	1,343,320,000	1,303,351,292	39,968,708	97.0

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年対比
資本的収入	454,210,146	362,554,963	91,655,183	125.3
資本的支出	1,021,253,560	682,231,410	339,022,150	149.7
差引額	△ 567,043,414	△ 319,676,447	△ 247,366,967	177.4

資本的収入は454,210,146円であり、前年度決算額に比べ91,655,183円の増である。

当年度は、葉山川側道水管橋他設置工事等で、139,612,000円を翌年度に繰り越した。

資本的支出は1,021,253,560円であり、前年度決算額に比べ339,022,150円の増である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額567,043,414円は、繰越工事資金23,100,000円、建設改良積立金300,000,000円、過年度分損益勘定留保資金128,135,500円、当年度分損益勘定留保資金47,512,457円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,295,457円で補填された。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予 算 対 比	
資本的収入	工事負担金	74,316,000	70,615,060	-	△ 3,700,940	95.0
	企業債	372,500,000	370,800,000	-	△ 1,700,000	99.5
	他会計負担金	12,795,000	12,795,086	-	86	100.0
	国県補助金	0	0	-	0	-
	計	459,611,000	454,210,146	-	△ 5,400,854	98.8
資本的支出	建設改良費	1,007,760,000	844,293,539	139,612,000	23,854,461	83.8
	企業債償還金	176,961,000	176,960,021	0	979	100.0
	国庫補助返還金	0	0	0	0	-
	計	1,184,721,000	1,021,253,560	139,612,000	23,855,440	86.2

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(3) 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は、50,000,000円と定められているが、借入はなかった。

(4) 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされている。

次表のとおり予算の範囲内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	議決予算額	執行額	不用額	執行率
職員給与費	75,778,000	74,873,282	904,718	98.8

(5) たな卸資産購入限度額

たな卸資産は、議会の議決を得た限度内でなければ購入できないこととされている。

次表のとおり限度額内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	限度額	執行額	執行率
たな卸資産購入	8,739,000	8,377,622	95.9

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	10,520,194,504	88.4	10,174,062,720	86.9	346,131,784	103.4
流動資産	1,380,320,433	11.6	1,535,162,216	13.1	△ 154,841,783	89.9
繰延勘定	0	-	0	-	0	-
資産合計	11,900,514,937	100.0	11,709,224,936	100.0	191,290,001	101.6

(単位:円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債	6,391,989,725	53.7	6,215,594,966	53.1	176,394,759	102.8
資本金	4,358,681,021	36.6	4,276,706,021	36.5	81,975,000	101.9
剰余金	1,149,844,191	9.7	1,216,923,949	10.4	△ 67,079,758	94.5
負債資本合計	11,900,514,937	100.0	11,709,224,936	100.0	191,290,001	101.6

資産合計は、前年度に比べ191,290,001円増加している。固定資産は346,131,784円増加しており、流動資産は前年度に比べて、現金・預金で141,740,134円、前払金で5,146,000円、未収金で8,279,257円減少している。

(1) 企業債の状況

(単位:円)

借入先	前年度末 未償還額	令和4年度中		現債額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	389,142,609	77,300,000	66,247,643	400,194,966
地方公共団体金融機構	3,076,325,170	178,300,000	110,712,378	3,143,912,792
民間等資金	47,000,000	115,200,000	0	162,200,000
計	3,512,467,779	370,800,000	176,960,021	3,706,307,758

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて 193,839,979円(5.5%)増加している。後年度負担の支払利息は、400,479,766円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	14,895,242	86,572,624	△ 71,677,382
減価償却費	427,484,964	399,214,009	28,270,955
貸倒引当金の増減額(△減少)	△ 52,588	△ 260,393	207,805
退職給付引当金の増減額(△減少)	0	△ 1,810,695	1,810,695
修繕引当金の増減額(△減少)	△ 13,450,000	△ 8,000,000	△ 5,450,000
賞与等引当金の増減額(△減少)	△ 431,000	694,000	△ 1,125,000
長期前受金戻入	△ 98,336,028	△ 102,585,516	4,249,488
受取利息及び配当金	215,761	339,970	△ 124,209
支払利息	37,395,975	39,527,368	△ 2,131,393
固定資産除去費	772,103	453,252	318,851
未収金の増減額(△増加)	△ 36,634,871	18,168,319	△ 54,803,190
未払金の増減額(△減少)	41,472,614	11,193,117	30,279,497
たな卸資産の増減額(△増加)	△ 271,020	△ 1,180,460	909,440
前受金の増減額(△減少)	992,407	1,802,285	△ 809,878
その他流動資産の増減額(△増加)	5,146,000	△ 23,166,000	28,312,000
その他流動負債の増減額(△減少)	2,349,565	△ 5,603,890	7,953,455
小計	381,549,124	415,357,990	△ 33,808,866
利息及び配当金の受取額	△ 215,761	△ 339,970	124,209
利息の支払額	△ 37,395,975	△ 39,527,368	2,131,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	343,937,388	375,490,652	△ 31,553,264

II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 796,895,575	△ 488,382,866	△ 308,512,709
国庫補助金等による収入	0	0	0
工事負担金等による収入	109,604,894	63,899,293	45,705,601
他会計補助金による収入	12,795,086	12,479,695	315,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 674,495,595	△ 412,003,878	△ 262,491,717
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	370,800,000	260,400,000	110,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 176,960,021	△ 177,697,272	737,251
リース債務の返済による支出	△ 5,021,906	△ 5,000,396	△ 21,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,818,073	77,702,332	111,115,741
IV 資金増減額(△減少)	△ 141,740,134	41,189,106	△ 182,929,240
V 資金期首残高	1,261,370,516	1,220,181,410	41,189,106
VI 資金期末残高	1,119,630,382	1,261,370,516	△ 141,740,134

(注) 本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、343,937,388円で、前年度末に比べ31,553,264円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△674,495,595円で、前年度末に比べ262,491,717円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、188,818,073円で、前年度末に比べ111,115,741円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は141,740,134円の減少となり、資金期末残高は、1,119,630,382円となる。

4. 経営状況について

収益においては、基本的収入である水道料金は、1,098,661,612円(前年度比0.9%減)である。また、新会計基準適用で、現金収入を伴わない利益である長期前受金戻入の減少により、営業外収益が120,462,804円(前年度比13.8%増)になっている。

費用にあつては支出済額1,231,878,249円で、その主な内訳は、原水及び浄水費493,934,554円(前年度比15.3%増)、減価償却費427,484,964円(前年度比7.1%増)、企業債支払利息37,395,975円(前年度比5.4%減)であり、前年度に比べ79,464,502円の増となっている。

水道料金の収納状況(税込)は次表のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
R4	1,386,913,202	1,213,361,990	0	173,551,212	87.5
R3	1,403,079,385	1,224,674,961	8,844	178,395,580	87.3

(注) 収入未済額には、3月1日以降に検針し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。本年度の比率は66.2%となり、前年度(67.2%)に比べ1.0ポイント下がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。本年度の比率は92.0%となり、前年度(90.5%)に比べ1.5ポイント上がっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。本年度の比率は300.3%となり、前年度(330.6%)に比べ30.3ポイント下がっている。

エ、酸性試験比率(当座比率)

流動比率とともに支払能力を表すものである。本年度の比率は、294.8%となり、前年度(324.2%)に比べ29.4ポイント下がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。本年度の比率は、0.77回転となり、前年度(0.75回転)に比べ0.02回転上がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。本年度の比率は、4.66回転となり、前年度(4.64回転)に比べ0.02回転上がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、本年度の比率は1.2%となり、前年度(7.0%)に比べ5.8ポイント下がっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、本年度の比率は94.3%となり、前年度(101.8%)に比べ7.5ポイント下がっている。

6. むすび

水道事業は、市民生活や社会活動など、ライフラインを支える重要な事業であるとともに、常に安全で安心な飲料水の供給が必要不可欠である。しかしながら、水道施設の耐震化や老朽化対策への投資額の増大、また節水技術の進歩や節水型機器の普及、更には節水意識の高まりによる水需要の減少傾向など、水道事業を取り巻く環境は厳しく、更なる経営の効率化が求められている。

業務状況について、給水人口は 70,425 人で対前年度比 0.4%増、給水件数は 19,854 件で対前年度比 1.0%増となり、年間総配水量は 9,126,302 m³で対前年度比 0.3%減となっている。料金収入となる年間総有収水量は 8,291,172 m³で対前年度比 0.9%減となった。有収水量1m³当たりの供給単価は 132.51 円で前年度より 0.02 円の増、給水原価は 136.16 円で前年度より 11.17 円の増となっている。供給単価が給水原価を 3.65 円下回っていることから、今後において、より一層の経営の効率化や経費の削減等により、収益の確保に取り組まれない。また、経営効率を図る重要な指標の一つである有収率は 90.8%で、前年度より 0.6 ポイント下降しており、今後においても引き続き経営努力に取り組まれない。

収益的収支については、水道事業収益が 1,246,773,491 円で、対する水道事業費用が 1,231,878,249 円となり、14,895,242 円の純利益となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、繰越工事資金、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填されている。

水道料金の徴収においては、口座振替の推進、コンビニ収納の実施、スマートフォン決済アプリによる支払いサービスの実施に加え、徴収業務の民間事業者委託による徴収強化により、一定の成果をあげられている。今後においても引き続き受託業者と連携を図り収納率の維持に努められたい。

経営の健全化については、当年度も前年度に引き続き純利益を計上できているものの、水道施設や管路の老朽化への対応等、今後において多額の建設改良費が必要とされる。今後の事業運営においては、栗東市水道事業経営戦略に基づき、事業の適正な進捗管理を行い、引き続き徹底した経営の効率化や収入の確保に努め、持続的に安定した健全な事業運営に取り組まれないとともに、水道料金の改定にあたっては、市民への丁寧な説明に努められたい。

公共下水道事業会計

当年度の業務実績をみると、整備済面積は 1,678.9ha（前年度と同様）、処理区域内人口は70,203人（行政区域内人口 70,440人）、普及率99.7％である。

水洗化率は 99.0％である。

処理水量は 10,029,014 m³（前年度比 4.4％減）、有収水量は 8,936,235 m³（前年度比0.6％増）となっている。なお、有収率については、89.1％で、前年度より4.4ポイント増加している。

1. 業務実績について

業 務 実 績 表

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比	備 考
整備済面積	1,678.9 ha	1,678.9 ha	100.0 %	
行政区域内人口	70,440 人	70,173 人	100.4 %	年度末人口
処理区域内人口	70,203 人	69,641 人	100.8 %	
処理区域内 水洗化人口	69,483 人	68,875 人	100.9 %	
処理区域内世帯数	29,024 世帯	28,600 世帯	101.5 %	
処理区域内 水洗化世帯数	28,687 世帯	28,255 世帯	101.5 %	
整備済管渠延長	335.7 km	334.2 km	100.4 %	
普及率	99.7 %	99.2 %	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	99.0 %	98.9 %	-	$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理水量	10,029,014 m ³	10,485,497 m ³	95.6 %	年間総処理水量
有収水量	8,936,235 m ³	8,884,034 m ³	100.6 %	年間総有収水量
有収率	89.1 %	84.7 %	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
職員数	4 人	4 人	100.0 %	年度末現在
使用料単価	123.37 円	123.90 円	99.6 %	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価	126.23 円	128.18 円	98.5 %	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量 1 m³当りの使用料単価は 123.37円（前年度比0.53円減）、汚水処理原価は 126.23円（前年度比 1.95円減）となり、汚水処理原価が使用料単価を2.86円上回っている。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	前年対比
総 収 益	1,630,840,966	1,732,339,822	△ 101,498,856	94.1
総 費 用	1,493,268,745	1,520,375,934	△ 27,107,189	98.2
純 利 益	137,572,221	211,963,888	△ 74,391,667	64.9

総収益は、1,630,840,966円、総費用は1,493,268,745円となり、この結果、純利益は137,572,221円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減 又 は 不 用 額	予 算 対 比	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	1,297,837,000	1,295,328,214	△ 2,508,786	99.8
	営 業 外 収 益	447,826,000	448,011,843	185,843	100.1
	特 別 利 益	0	0	0	-
	計	1,745,663,000	1,743,340,057	△ 2,322,943	99.9
収 益 的 支 出	営 業 費 用	1,392,703,000	1,363,690,988	29,012,012	97.9
	営 業 外 費 用	225,456,000	225,066,649	389,351	99.8
	特 別 損 失	100,000	0	100,000	-
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	-
	計	1,619,259,000	1,588,757,637	30,501,363	98.1

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	前年対比
資 本 的 収 入	795,025,983	941,361,000	△ 146,335,017	84.5
資 本 的 支 出	1,550,572,946	1,652,300,014	△ 101,727,068	93.8
差 引 額	△ 755,546,963	△ 710,939,014	△ 44,607,949	106.3

資本的収入は、795,025,983円であり、前年度決算額に比べ146,335,017円の減である。その主な理由は企業債の減である。

当年度は、青地新田坊袋線下水道管敷設工事等で82,855,000円を翌年度に繰り越した。資本的支出は1,550,572,946円であり、前年度決算額に比べ101,727,068円の減である。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当した額 8,700,000 円を除く）が資本的支出額に不足する額 764,246,963 円は、減債積立金 150,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 201,545,348 円、当年度分損益勘定留保資金 388,104,085 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,597,530 円で補填された。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予 算 対 比	
資 本 的 収 入	企 業 債	620,700,000	549,500,000	-	△ 71,200,000	88.5
	国 県 補 助 金	79,682,000	79,682,800	-	800	100.0
	受 益 者 負 担 金	153,000	166,150	-	13,150	108.6
	他 会 計 出 資 金	149,655,000	149,655,000	-	0	100.0
	工 事 負 担 金	12,753,000	16,022,033	-	3,269,033	125.6
	計	862,943,000	795,025,983	-	△ 67,917,017	92.1
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	474,232,000	383,879,508	82,855,000	7,497,492	80.9
	企 業 債 償 還 金	1,166,694,000	1,166,693,438	0	562	100.0
	計	1,640,926,000	1,550,572,946	82,855,000	7,498,054	94.5

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(3) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は、300,000,000円であるが、当年度の一時借入の執行はなく、年度末の一時借入現在高は 0円である。

(4) 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされているが、次表のとおり、いずれも予算の範囲内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	32,540,000	31,843,523	696,477	97.9

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	24,148,704,436	95.5	24,587,798,786	95.0	△ 439,094,350	98.2
流動資産	1,140,644,570	4.5	1,280,744,474	5.0	△ 140,099,904	89.1
繰延勘定	0	-	0	-	0	-
資産合計	25,289,349,006	100.0	25,868,543,260	100.0	△ 579,194,254	97.8

(単位:円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債	21,938,731,247	86.8	22,805,152,722	88.2	△ 866,421,475	96.2
資本金	2,495,139,988	9.8	2,185,484,988	8.4	309,655,000	114.2
剰余金	855,477,771	3.4	877,905,550	3.4	△ 22,427,779	97.4
負債資本合計	25,289,349,006	100.0	25,868,543,260	100.0	△ 579,194,254	97.8

資産合計並びに負債資本合計は、前年度に比べてそれぞれ579,194,254円減少している。

資産の減少は、主に減価償却により有形固定資産が 356,766,095円減少したことによるものである。

一方、負債資本の減少は、資本金で 309,655,000円増加したものの、固定負債が 579,746,704円、繰延収益で 102,004,379円減少したことが主な理由である。

(1) 企業債の状況

(単位:円)

借入先	前年度末未償還額	令和4年度中		現債額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	3,815,333,179	0	430,516,805	3,384,816,374
地方公共団体金融機構	7,781,744,654	205,000,000	474,767,140	7,511,977,514
滋賀県	4,316,669	0	616,667	3,700,002
民間等資金	2,957,365,466	344,500,000	260,792,826	3,041,072,640
計	14,558,759,968	549,500,000	1,166,693,438	13,941,566,530

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて 617,193,438円(4.2%)減少している。後年度負担の支払利息は、1,125,127,586円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	137,572,221	211,963,888	△ 74,391,667
減価償却費	800,771,620	794,126,439	6,645,181
貸倒引当金の増減額(△減少)	△ 74,861	△ 181,501	106,640
長期前受金戻入	△ 250,984,584	△ 249,267,034	△ 1,717,550
賞与等引当金の増減額(△減少)	73,000	31,000	42,000
退職給付引当金の増減額(△減少)	0	△ 804,753	804,753
受取利息及び配当金	125,259	222,972	△ 97,713
支払利息	170,179,758	188,149,579	△ 17,969,821
預り金の増減額(△減少)	1,310,810	88,058	1,222,752
前払金の増減額(△増加)	△ 14,881,295	5,654,000	△ 20,535,295
前受金の増減額(△減少)	597,656	1,224,550	△ 626,894
未収金の増減額(△増加)	3,417,398	2,250,067	1,167,331
未払金の増減額(△減少)	△ 473,456	△ 6,715,664	6,242,208
小 計	847,633,526	946,741,601	△ 99,108,075
受取利息及び配当金の受取額	△ 125,259	△ 222,972	97,713
利息の支払額	△ 170,179,758	△ 188,149,579	17,969,821
業務活動によるキャッシュ・フロー	677,328,509	758,369,050	△ 81,040,541
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 472,356,989	△ 299,922,324	△ 172,434,665
固定資産の売却による支出	0	0	0
補助金等収入	95,870,983	103,656,000	△ 7,785,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 376,486,006	△ 196,266,324	△ 180,219,682
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	549,500,000	683,100,000	△ 133,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,166,693,438	△ 1,223,870,957	57,177,519
他会計からの出資による収入	149,655,000	154,605,000	△ 4,950,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 467,538,438	△ 386,165,957	△ 81,372,481
IV 資金増減額(△減少)	△ 166,695,935	175,936,769	△ 342,632,704
V 資金期首残高	1,030,344,855	854,408,086	175,936,769
VI 資金期末残高	863,648,920	1,030,344,855	△ 166,695,935

(注) 本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、677,328,509円で前年度末と比べて81,040,541円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△376,486,006円で前年度末に比べ180,219,682円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△467,538,438円で前年度末に比べ81,372,481円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は166,695,935円の減少となり、資金期末残高は863,648,920円となる。

4. 経営状況について

収益においては、基本的収入である下水道使用料は1,102,507,277円（前年度比0.2%増）、雨水処理負担金は、51,656,000円（前年度比4.3%減）である。

費用にあつては、流域下水道維持管理負担金435,124,416円、減価償却費800,771,620円、企業債支払利息170,179,758円が主なものとなっている。

下水道使用料の収納状況(税込)は次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R4	1,432,909,796	1,214,134,946	122,887	218,651,963	84.7
R3	1,432,115,475	1,211,263,088	140,491	220,711,896	84.6

(注) 収入未済額には、3月1日以降に検針による汚水量として認定し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。当年度末の比率は43.8%となり、前年度(42.3%)に比べ1.5ポイント上がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。当年度末の比率は101.1%となり、前年度(101.0%)に比べ0.1ポイント上がっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。当年度末の比率は81.8%となり、前年度(83.7%)に比べ1.9ポイント下がっている。

エ、酸性試験比率(当座比率)

流動比率とともに支払能力を表すものである。当年度末の比率は、80.7%となり、前年度(83.7%)に比べ3.0ポイント下がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。当年度の比率は、0.97回転となり、前年度(0.99回転)に比べ0.02回転下がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。当年度の比率は、4.59回転となり、前年度（4.79回転）に比べ0.20回転下がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、当年度の比率は8.4%となり、前年度（12.2%）に比べ3.8ポイント下がっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、当年度の比率は89.8%となり、前年度（89.3%）に比べ0.5ポイント上がっている。

6. むすび

公共下水道事業は、公衆衛生の向上、生活環境の改善、また公共用水域の水質保全として、市民生活に多大な効果と自然環境の維持・向上に寄与されている。

業務状況について、整備済面積は1,678.9haで前年度と同じである。処理区域内人口は70,203人で、対前年度比562人増、0.8%増となっている。また普及率については99.7%で、対前年度比0.5%増となっている。処理区域内水洗化人口は69,483人で、対前年度比608人増、0.9%増となっており、水洗化率は99.0%で対前年度比0.1%増である。

また、使用料収入の対象となる有収水量は、8,936,235 m^3 となり、前年度より52,201 m^3 増加し、有収率は89.1%と対前年度比4.4ポイント増となっている。有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は123.37円で、同汚水処理原価は126.23円となっており、汚水処理原価が使用料単価を2.86円上回った状況となっている。

収益的収支については、下水道事業収益が1,630,840,966円で、下水道事業費用が1,493,268,745円となり、純利益が137,572,221円と前年度に比べ減益となっている。

下水道使用料の徴収においては、収入率84.7%で対前年度比0.1ポイント増となっている。受益者間の公平性確保の観点から、引き続き未収金の積極的な納付交渉に取り組み、負担の公平を失することなく、収入率の向上に努められたい。

下水道施設の老朽化による維持管理にかかる費用の増大が見込まれることから、今後の経営環境はより一層厳しくなることが予想される。栗東市公共下水道事業経営戦略や下水道ストックマネジメント計画に基づき、長期的視野に立った経営基盤の強化と施設の老朽化対策の推進に一層取り組まれたい。

決算審査資料

(公営企業会計)

(水道 別表1)

水道事業 年度別決算額対照表

(単位:千円)

科 目	令和4年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	金 額	前年対比	金 額	金 額	金 額	金 額
水道事業収益	1,246,773	100.6	1,238,986	1,172,678	1,222,552	1,228,012
営業収益	1,126,258	99.6	1,131,076	1,052,492	1,095,660	1,107,869
営業外収益	120,463	113.8	105,848	105,857	113,603	117,482
特別利益	52	2.5	2,062	14,329	13,289	2,661
水道事業費用	1,231,878	106.9	1,152,414	1,149,842	1,149,541	1,169,872
営業費用	1,194,073	107.4	1,111,977	1,107,149	1,103,770	1,122,120
営業外費用	37,805	93.5	40,437	42,693	45,771	47,752
特別損失	0	-	0	0	0	0
差引当年度 純 利 益	14,895	17.2	86,572	22,836	73,011	58,140
資本的收入	454,210	125.3	362,555	217,138	407,542	316,217
工事負担金	70,615	78.7	89,675	72,762	95,156	74,174
企業債	370,800	142.4	260,400	129,700	300,100	229,100
他会計負担金	12,795	102.5	12,480	14,676	12,286	12,943
国県補助金	0	-	0	0	0	0
資本の支出	1,021,254	149.7	682,231	760,418	1,219,196	720,556
建設改良費	844,294	167.3	504,534	591,013	1,057,676	572,607
企業債償還金	176,960	99.6	177,697	169,405	161,520	147,949
国庫補助金返還金	0	-	0	0	0	0
差引不足額	△ 567,044	177.4	△ 319,676	△ 543,280	△ 811,654	△ 404,339

水道事業 比較損益計算書

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年対比
	金額	対営業収益比率	金額	対営業収益比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,126,258,099	100.0	1,131,075,632	100.0	△ 4,817,533	99.6
給水収益	1,098,661,612	97.5	1,108,699,141	98.0	△ 10,037,529	99.1
受託工事収益	4,410,460	0.4	3,109,024	0.3	1,301,436	141.9
その他営業収益	23,186,027	2.1	19,267,467	1.7	3,918,560	120.3
営業費用 (B)	1,194,073,190	106.0	1,111,977,091	98.3	82,096,099	107.4
原水及び浄水費	493,934,554	43.9	428,293,318	37.9	65,641,236	115.3
配水及び給水費	162,639,126	14.4	169,685,912	15.0	△ 7,046,786	95.8
受託工事費	4,576,660	0.4	3,959,820	0.4	616,840	115.6
総係費	104,665,783	9.3	110,370,780	9.8	△ 5,704,997	94.8
減価償却費	427,484,964	38.0	399,214,009	35.3	28,270,955	107.1
資産減耗費	772,103	0.1	453,252	0.0	318,851	170.3
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 67,815,091	△ 6.0	19,098,541	1.7	△ 86,913,632	△ 355.1
営業外収益 (D)	120,462,804	10.7	105,848,495	9.4	14,614,309	113.8
受取利息及び配当金	215,761	0.0	339,970	0.0	△ 124,209	63.5
他会計負担金	1,019,420	0.1	1,449,951	0.1	△ 430,531	70.3
他会計補助金	18,116,302	1.6	0	-	18,116,302	-
長期前受金戻入	98,336,028	8.7	102,585,516	9.1	△ 4,249,488	95.9
雑収益	2,775,293	0.2	1,473,058	0.1	1,302,235	188.4
営業外費用 (E)	37,805,059	3.4	40,436,656	3.6	△ 2,631,597	93.5
支払利息	37,395,975	3.3	39,527,368	3.5	△ 2,131,393	94.6
雑支出	409,084	0.0	909,288	0.1	△ 500,204	45.0
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	14,842,654	1.3	84,510,380	7.5	△ 69,667,726	17.6
特別利益 (G)	52,588	0.0	2,062,244	0.2	△ 2,009,656	2.6
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	52,588	0.0	2,062,244	0.2	△ 2,009,656	2.6
特別損失 (H)	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	14,895,242	1.3	86,572,624	7.7	△ 71,677,382	17.2
前年度繰越利益剰余金	257,600,463	-	257,027,839	-	572,624	100.2
その他未処分利益剰余金変動額	300,000,000	-	81,975,000	-	218,025,000	366.0
当年度未処分利益剰余金	572,495,705	-	425,575,463	-	146,920,242	134.5
総収益 (A)+(D)+(G)	1,246,773,491	110.7	1,238,986,371	109.5	7,787,120	100.6
総費用 (B)+(E)+(H)	1,231,878,249	109.4	1,152,413,747	101.9	79,464,502	106.9

水道事業費用 節別比較表

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,194,073,190	96.9	1,111,977,091	96.5	82,096,099	107.4
原水及び浄水費	493,934,554	40.1	428,293,318	37.2	65,641,236	115.3
給料	7,965,301	0.6	8,001,245	0.7	△ 35,944	99.6
手当	4,672,592	0.4	4,921,151	0.4	△ 248,559	94.9
賞与等引当金繰入額	1,682,000	0.1	1,414,000	0.1	268,000	119.0
法定福利費	2,744,893	0.2	2,929,669	0.3	△ 184,776	93.7
旅費	10,000	0.0	83,968	0.0	△ 73,968	11.9
退職給付費	1,156,806	0.1	1,145,676	0.1	11,130	101.0
被服費	6,800	0.0	0	0.0	6,800	-
備消耗品費	369,401	0.0	312,828	0.0	56,573	118.1
燃料費	8,233	0.0	8,317	0.0	△ 84	99.0
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	-
通信運搬費	836,049	0.1	836,310	0.1	△ 261	100.0
委託料	43,356,080	3.5	28,028,787	2.4	15,327,293	154.7
手数料	5,000	0.0	5,000	0.0	0	100.0
修繕費	28,956,000	2.4	14,266,000	1.2	14,690,000	203.0
請負費	0	0.0	0	0.0	0	-
動力費	66,092,086	5.4	50,777,255	4.4	15,314,831	130.2
薬品費	471,100	0.0	414,750	0.0	56,350	113.6
受水費	335,599,742	27.2	315,145,474	27.3	20,454,268	106.5
雑費	2,471	0.0	2,888	0.0	△ 417	85.6
配水及び給水費	162,639,126	13.2	169,685,912	14.7	△ 7,046,786	95.8
給料	3,392,300	0.3	3,764,758	0.3	△ 372,458	90.1
手当	3,623,313	0.3	3,524,522	0.4	98,791	102.8
賞与等引当金繰入額	801,000	0.1	922,000	0.1	△ 121,000	86.9
賃金	0	0.0	0	0.0	0	-
法定福利費	914,767	0.1	1,733,121	0.2	△ 818,354	52.8
旅費	10,910	0.0	8,982	0.0	1,928	121.5
退職給付費	474,922	0.0	764,610	0.1	△ 289,688	62.1
被服費	36,364	0.0	21,200	0.0	15,164	171.5
備消耗品費	81,436	0.0	121,515	0.0	△ 40,079	67.0
燃料費	213,753	0.0	215,816	0.0	△ 2,063	99.0
光熱水費	71,283	0.0	68,568	0.0	2,715	104.0
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	-
通信運搬費	1,165,757	0.1	1,158,663	0.1	7,094	100.6
委託料	87,411,660	7.1	96,178,073	8.3	△ 8,766,413	90.9
手数料	0	0.0	50,200	0.0	△ 50,200	0.0
使用料及び賃借料	890,377	0.1	893,889	0.1	△ 3,512	99.6
修繕費	34,956,860	2.8	39,070,859	3.4	△ 4,113,999	89.5
路面復旧費	9,418,000	0.8	5,494,000	0.5	3,924,000	171.4

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
動力費	18,591,640	1.5	15,155,376	1.3	3,436,264	122.7
材料費	409,000	0.0	313,010	0.0	95,990	130.7
保険料	131,684	0.0	154,134	0.0	△ 22,450	85.4
負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
補償費	0	0.0	0	0.0	0	-
雑費	44,100	0.0	72,616	0.0	△ 28,516	60.7
受託工事費	4,576,660	0.4	3,959,820	0.3	616,840	115.6
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	-
請負費	0	0.0	0	0.0	0	-
路面復旧費	4,576,660	0.4	3,959,820	0.3	616,840	115.6
総係費	104,665,783	8.5	110,370,780	9.6	△ 5,704,997	94.8
給料	12,762,122	1.0	17,033,700	1.5	△ 4,271,578	74.9
手当	6,931,425	0.6	10,665,036	0.9	△ 3,733,611	65.0
賞与等引当金繰入額	2,415,000	0.2	2,993,000	0.3	△ 578,000	80.7
報酬	1,716,158	0.1	103,000	0.0	1,613,158	1,666.2
法定福利費	3,396,138	0.3	5,692,913	0.7	△ 2,296,775	59.7
旅費	60,824	0.0	230,310	0.0	△ 169,486	26.4
退職給付費	2,035,404	0.2	2,384,718	0.2	△ 349,314	85.4
被服費	22,806	0.0	0	0.0	22,806	-
備消耗品費	479,785	0.0	463,991	0.1	15,794	103.4
光熱水費	2,552,728	0.2	2,871,820	0.2	△ 319,092	88.9
印刷製本費	973,982	0.1	1,062,713	0.1	△ 88,731	91.7
通信運搬費	1,283,071	0.1	1,202,262	0.1	80,809	106.7
保険料	1,173,720	0.1	2,307,900	0.2	△ 1,134,180	50.9
修繕費	26,000	0.0	26,000	0.0	0	100.0
委託料	51,845,000	4.2	45,825,000	4.0	6,020,000	113.1
手数料	1,685,618	0.1	1,637,602	0.2	48,016	102.9
使用料及び賃借料	14,860,716	1.2	15,211,197	1.3	△ 350,481	97.7
研修費	38,637	0.0	237,409	0.0	△ 198,772	16.3
食糧費	630	0.0	0	0.0	630	-
会費負担金	377,130	0.0	393,320	0.0	△ 16,190	95.9
退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	-
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	-
雑費	28,889	0.0	28,889	0.0	0	100.0
減価償却費	427,484,964	34.7	399,214,009	34.6	28,270,955	107.1
有形固定資産減価償却費	422,948,964	34.3	394,678,009	34.2	28,270,955	107.2
リース資産減価償却費	4,536,000	0.4	4,536,000	0.4	0	100.0
資産減耗費	772,103	0.1	453,252	0.0	318,851	170.3
固定資産除去費	772,103	0.1	453,252	0.0	318,851	170.3
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用	37,805,059	3.1	40,436,656	3.5	△ 2,631,597	93.5
支払利息	37,395,975	3.0	39,527,368	3.4	△ 2,131,393	94.6
企業債利息	37,322,681	3.0	39,432,564	3.4	△ 2,109,883	94.6
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
リース債務利息	73,294	0.0	94,804	0.0	△ 21,510	77.3
雑支出	409,084	0.0	909,288	0.1	△ 500,204	45.0
その他雑支出	409,084	0.0	909,288	0.1	△ 500,204	45.0
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	-
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	-
災害臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,231,878,249	100.0	1,152,413,747	100.0	79,464,502	106.9

水道事業比較

資産の部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	10,520,194,504	88.4	10,174,062,720	86.9	346,131,784	103.4
有形固定資産	10,520,144,504	88.4	10,174,012,720	86.9	346,131,784	103.4
土地	710,070,889	6.0	710,070,889	6.1	0	100.0
建物	280,234,982	2.4	288,083,238	2.5	△ 7,848,256	97.3
構築物	7,178,121,314	60.3	7,189,151,929	61.4	△ 11,030,615	99.8
機械及び装置	1,849,079,465	15.5	1,946,861,405	16.6	△ 97,781,940	95.0
車輛運搬具	403,842	0.0	403,842	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	718,675	0.0	805,417	0.0	△ 86,742	89.2
リース資産	15,372,000	0.1	19,908,000	0.2	△ 4,536,000	77.2
建設仮勘定	486,143,337	4.1	18,728,000	0.2	467,415,337	2,595.8
無形固定資産	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
電話加入権	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
流動資産	1,380,320,433	11.6	1,535,162,216	13.1	△ 154,841,783	89.9
現金・預金	1,119,630,382	9.4	1,261,370,516	10.8	△ 141,740,134	88.8
未収金	236,471,335	2.0	244,750,592	2.1	△ 8,279,257	96.6
貸倒引当金	△ 733,545	0.0	△ 786,133	0.0	52,588	93.3
貯蔵品	6,932,261	0.1	6,661,241	0.1	271,020	104.1
前払金	18,020,000	0.2	23,166,000	0.2	△ 5,146,000	77.8
資産合計	11,900,514,937	100.0	11,709,224,936	100.0	191,290,001	101.6

貸借対照表

(単位:円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
負債	6,391,989,725	53.7	6,215,594,966	53.1	176,394,759	102.8
固定負債	3,566,666,596	30.0	3,374,405,183	28.8	192,261,413	105.7
企業債	3,546,262,684	29.8	3,335,507,757	28.5	210,754,927	106.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,546,262,684	29.8	3,335,507,757	28.5	210,754,927	106.3
リース債務	9,302,870	0.1	14,346,384	0.1	△ 5,043,514	64.8
引当金	11,101,042	0.1	24,551,042	0.2	△ 13,450,000	45.2
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
修繕引当金	11,101,042	0.1	24,551,042	0.2	△ 13,450,000	45.2
流動負債	459,681,505	3.9	464,289,321	4.0	△ 4,607,816	
企業債	160,045,074	1.3	176,960,022	1.5	△ 16,914,948	90.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	160,045,074	1.3	176,960,022	1.5	△ 16,914,948	90.4
リース債務	5,043,514	0.0	5,021,906	0.0	21,608	100.4
未払金	266,606,364	2.2	257,286,812	2.2	9,319,552	103.6
前受金	6,411,066	0.1	5,418,659	0.0	992,407	118.3
預り金	15,273,487	0.1	12,923,922	0.1	2,349,565	118.2
引当金	6,302,000	0.1	6,678,000	0.1	△ 376,000	94.4
賞与等引当金	6,302,000	0.1	6,678,000	0.1	△ 376,000	94.4
繰延収益	2,365,641,624	19.9	2,376,900,462	20.3	△ 11,258,838	99.5
長期前受金	4,997,411,349	42.0	4,914,057,451	42.0	83,353,898	101.7
収益化累計額	△ 2,631,769,725	△ 22.1	△ 2,537,156,989	△ 21.7	△ 94,612,736	103.7
資本	5,508,525,212	46.3	5,493,629,970	46.9	14,895,242	100.3
資本金	4,358,681,021	36.6	4,276,706,021	36.5	81,975,000	101.9
自己資本金	4,358,681,021	36.6	4,276,706,021	36.5	81,975,000	101.9
固有資本金	4,196,770	0.0	4,196,770	0.0	0	100.0
繰入資本金	6,380,000	0.1	6,380,000	0.1	0	100.0
組入資本金	4,348,104,251	36.5	4,266,129,251	36.4	81,975,000	101.9
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
剰余金	1,149,844,191	9.7	1,216,923,949	10.4	△ 67,079,758	94.5
資本剰余金	310,848,486	2.6	310,848,486	2.7	0	100.0
国県補助金	15,647,590	0.1	15,647,590	0.1	0	100.0
工事負担金	289,053,267	2.4	289,053,267	2.5	0	100.0
他会計負担金	2,192,376	0.0	2,192,376	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	3,955,253	0.0	3,955,253	0.0	0	100.0
利益剰余金	838,995,705	7.1	906,075,463	7.7	△ 67,079,758	92.6
減債積立金	44,000,000	0.4	44,000,000	0.4	0	100.0
建設改良積立金	222,500,000	1.9	436,500,000	3.7	△ 214,000,000	51.0
当年度未処分利益剰余金	572,495,705	4.8	425,575,463	3.6	146,920,242	135
負債資本合計	11,900,514,937	100.0	11,709,224,936	100.0	191,290,001	101.6

水道事業

項目	算式	令和4年度		3年度	
		基数(千円)	比率	比率	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{10,520,195}{11,900,515}$	88.4%	86.9%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{3,566,667}{11,900,515}$	30.0	28.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{7,874,167}{11,900,515}$	66.2	67.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,520,195}{11,440,833}$	92.0%	90.5%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,520,195}{7,874,167}$	133.6	129.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,380,320}{459,682}$	300.3	330.6
	酸性試験(当座)比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,355,368}{459,682}$	294.8	324.2
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,119,630}{459,682}$	243.6	271.7	
回転率	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,121,848}{1,457,741}$	回転 0.77	回転 0.75
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,121,848}{10,347,129}$	0.11	0.11
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,121,848}{240,611}$	4.66	4.64
損益に関する各種比率	純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{14,895}{1,246,773}$	1.2%	7.0%
	総収支率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,246,773}{1,231,878}$	101.2	107.5
	営業収支率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,121,848}{1,189,497}$	94.3	101.8

経営分析表

2年度 比率	元年度 比率	30年度 比率	説 明
87.3	84.4	81.6	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
28.6	28.5	28.2	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
67.2	66.1	67.2	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
91.2	89.3	85.5	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
129.9	127.8	121.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
299.4	285.2	407.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
298.3	276.1	375.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
249.3	235.2	333.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転 0.64	回転 0.55	回転 0.53	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.10	0.11	0.12	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
4.15	4.54	5.05	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
1.9	6.0	4.7	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
102.0	106.4	105.0	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
95.0	99.3	98.7	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

(水道 別表6)

水道事業 年度別業務実績表

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
計画給水人口	72,400 人	72,400 人	70,900 人	70,900 人	70,900 人	
給水人口	70,425 人	70,160 人	70,096 人	69,972 人	69,490 人	
普及率	99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %	
給水件数	19,854 件	19,653 件	19,507 件	19,261 件	18,976 件	
配水量	9,126,302 m ³	9,158,228 m ³	9,009,463 m ³	8,858,587 m ³	8,773,887 m ³	
内 訳	自己水量	5,152,391 m ³	5,103,048 m ³	5,052,729 m ³	5,226,176 m ³	5,392,958 m ³
	自己水の割合	56.5 %	55.7 %	56.1 %	59.0 %	61.5 %
	県配水量	3,973,911 m ³	4,055,180 m ³	3,956,734 m ³	3,632,411 m ³	3,380,929 m ³
	県水の割合	43.5 %	44.3 %	43.9 %	41.0 %	38.5 %
有収水量	8,291,172 m ³	8,367,873 m ³	8,210,262 m ³	8,035,662 m ³	8,093,745 m ³	
有収率	90.8 %	91.4 %	91.1 %	90.7 %	92.2 %	
職員数	10 人	10 人	10 人	11 人	12 人	
供給単価 (a)	132.51 円	132.49 円	124.76 円	132.89 円	133.60 円	
給水原価 (b)	136.16 円	124.99 円	126.90 円	128.85 円	130.18 円	
供給単価 －給水原価 (a)－(b)	△ 3.65 円	7.50 円	△ 2.14 円	4.04 円	3.42 円	

(下水道 別表1)

公共下水道事業 年度別決算額対照表

(単位:千円)

科 目	令和4年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	金 額	前年対比	金 額	金 額	金 額	金 額
下水道事業収益	1,630,841	94.1	1,732,340	1,722,013	1,657,404	1,649,273
営業収益	1,182,835	99.9	1,184,184	1,114,053	1,143,110	1,096,812
営業外収益	448,006	97.2	460,856	602,317	507,678	545,935
特別利益	0	0.0	87,300	5,643	6,616	6,526
下水道事業費用	1,493,269	98.2	1,520,376	1,529,141	1,540,146	1,540,190
営業費用	1,314,461	99.4	1,322,943	1,305,144	1,300,198	1,278,862
営業外費用	178,808	90.6	197,433	223,997	239,948	261,328
特別損失	0	-	0	0	0	0
差引当年度 純 利 益	137,572	64.9	211,964	192,872	117,258	109,083
資本的收入	795,026	84.5	941,361	901,800	1,034,049	1,293,519
企業債	549,500	80.4	683,100	659,000	795,900	990,800
国庫補助金	79,683	78.6	101,357	101,971	98,939	184,113
受益者負担金	166	7.2	2,299	9,579	16,716	5,639
他会計出資金	149,655	96.8	154,605	131,250	122,494	112,967
工事負担金	16,022	-	0	0	0	0
固定資産売却代金	0	-	0	0	7	0
資本の支出	1,550,573	93.8	1,652,300	1,650,980	1,701,865	1,919,358
建設改良費	383,880	89.6	428,429	433,818	484,372	708,715
企業債償還金	1,166,693	95.3	1,223,871	1,217,162	1,217,493	1,210,643
差引不足額	△ 755,547	106.3	△ 710,939	△ 749,180	△ 667,816	△ 625,839

(下水道 別表2)

公共下水道事業 年度別業務実績表

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
整備済面積	1,678.9 ha	1,678.9 ha	1,676.4 ha	1,675.9 ha	1,669.2 ha
行政区域内人口	70,440 人	70,173 人	70,166 人	70,042 人	69,560 人
処理区域内人口	70,203 人	69,641 人	69,567 人	69,419 人	68,934 人
処理区域内水洗化人口	69,483 人	68,875 人	68,781 人	68,679 人	68,176 人
処理区域内世帯数	29,024 世帯	28,600 世帯	28,316 世帯	28,266 世帯	27,782 世帯
処理区域内水洗化世帯数	28,687 世帯	28,255 世帯	27,911 世帯	27,820 世帯	26,846 世帯
整備済管渠延長	335.7 km	334.2 km	329.2 km	323.9 km	322.5 km
普及率	99.7 %	99.2 %	99.1 %	99.1 %	99.1 %
水洗化率	99.0 %	98.9 %	98.9 %	98.9 %	98.9 %
処理水量	10,029,014 m ³	10,485,497 m ³	10,333,374 m ³	10,145,116 m ³	9,880,315 m ³
有収水量	8,936,235 m ³	8,884,034 m ³	8,679,771 m ³	8,664,176 m ³	8,430,094 m ³
有収率	89.1 %	84.7 %	84.0 %	85.4 %	85.3 %
職員数	4 人	4 人	4 人	5 人	5 人
使用料単価 (a)	123.37 円	123.90 円	119.49 円	123.37 円	121.21 円
汚水処理原価 (b)	126.23 円	128.18 円	133.37 円	135.31 円	140.82 円
使用料単価 － 汚水処理原価 (a)－(b)	△ 2.86 円	△ 4.28 円	△ 13.88 円	△ 11.94 円	△ 19.61 円

(下水道 別表3)

公共下水道事業 比較損益計算書

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年対比
	金額	対営業 収益比率	金額	対営業 収益比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,182,834,577	100.0	1,184,183,696	100.0	△ 1,349,119	99.9
下水道使用料	1,102,507,277	93.2	1,100,743,663	93.0	1,763,614	100.2
雨水処理負担金	51,656,000	4.4	53,984,000	4.6	△ 2,328,000	95.7
その他営業収益	28,671,300	2.4	29,456,033	2.5	△ 784,733	97.3
営業費用 (B)	1,314,460,785	111.1	1,322,942,696	111.7	△ 8,481,911	99.4
管渠管理費	35,339,554	3.0	32,557,724	2.7	2,781,830	108.5
普及指導費	10,533,648	0.9	10,952,253	0.9	△ 418,605	96.2
流域下水道維持管理負担金	435,124,416	36.8	454,464,227	38.4	△ 19,339,811	95.7
総係費	32,691,547	2.8	30,842,053	2.6	1,849,494	106.0
減価償却費	800,771,620	67.7	794,126,439	67.1	6,645,181	100.8
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 131,626,208	△ 11.1	△ 138,759,000	△ 11.7	7,132,792	94.9
営業外収益 (D)	448,006,389	37.9	460,856,318	38.9	△ 12,849,929	97.2
受取利息及び配当金	125,259	0.0	222,972	0.0	△ 97,713	56.2
他会計負担金	65,379,000	5.5	70,042,000	5.9	△ 4,663,000	93.3
他会計補助金	131,462,000	11.1	141,264,000	11.9	△ 9,802,000	93.1
長期前受金戻入	250,984,584	21.2	249,267,034	21.0	1,717,550	100.7
雑収益等	55,546	0.0	60,312	0.0	△ 4,766	92.1
その他営業外収益	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用 (E)	178,807,960	15.1	197,433,238	16.7	△ 18,625,278	90.6
支払利息	170,179,758	14.4	188,149,579	15.9	△ 17,969,821	90.4
雑支出	8,628,202	0.7	9,283,659	0.8	△ 655,457	92.9
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	137,572,221	11.6	124,664,080	10.5	12,908,141	110.4
特別利益 (G)	0	0.0	87,299,808	7.4	△ 87,299,808	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	87,299,808	7.4	△ 87,299,808	0.0
特別損失 (H)	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	137,572,221	11.6	211,963,888	17.9	△ 74,391,667	64.9
前年度繰越利益剰余金	166,698,933	-	164,735,045	-	1,963,888	101.2
その他未処分利益剰余金変動額	150,000,000	-	160,000,000	-	△ 10,000,000	93.8
当年度未処分利益剰余金	454,271,154	-	536,698,933	-	△ 82,427,779	84.6
総 収 益 (A)+(D)+(G)	1,630,840,966	137.9	1,732,339,822	146.3	△ 101,498,856	94.1
総 費 用 (B)+(E)+(H)	1,493,268,745	126.2	1,520,375,934	128.4	△ 27,107,189	98.2

公共下水道事業費用 節別比較表

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,314,460,785	88.0	1,322,942,696	87.0	△ 8,481,911	99.4
管渠管理費	35,339,554	2.4	32,557,724	2.1	2,781,830	108.5
給料	2,335,908	0.2	2,344,800	0.2	△ 8,892	99.6
手当	1,611,816	0.1	1,465,429	0.1	146,387	110.0
賞与等引当金繰入額	583,000	0.0	374,000	0.0	209,000	155.9
法定福利費	929,603	0.1	733,390	0.0	196,213	126.8
退職給付費	351,624	0.0	328,272	0.0	23,352	107.1
被服費	8,500	0.0	0	0.0	8,500	-
備消耗品費	672	0.0	0	0.0	672	-
燃料費	62,844	0.0	77,671	0.0	△ 14,827	80.9
光熱水費	1,301,959	0.1	1,348,272	0.1	△ 46,313	96.6
印刷製本費	38,000	0.0	0	0.0	38,000	-
通信運搬費	49,003	0.0	43,293	0.0	5,710	113.2
委託料	12,977,000	0.9	11,888,500	0.8	1,088,500	109.2
手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
使用料及び賃借料	459,200	0.0	511,000	0.0	△ 51,800	89.9
修繕費	957,500	0.1	319,000	0.0	638,500	300.2
請負費	10,529,637	0.7	10,069,000	0.7	460,637	104.6
路面復旧費	2,631,340	0.2	2,346,180	0.2	285,160	112.2
材料費	262,384	0.0	343,120	0.0	△ 80,736	76.5
保険料	18,201	0.0	22,964	0.0	△ 4,763	79.3
負担金	231,363	0.0	342,833	0.0	△ 111,470	67.5
普及指導費	10,533,648	0.7	10,952,253	0.7	△ 418,605	96.2
給料	4,407,000	0.3	4,393,800	0.3	13,200	100.3
手当	2,266,430	0.2	2,470,270	0.2	△ 203,840	91.7
賞与等引当金繰入額	791,000	0.1	768,000	0.1	23,000	103.0
法定福利費	1,511,895	0.1	1,555,051	0.1	△ 43,156	97.2
退職給付費	616,980	0.0	615,132	0.0	1,848	100.3
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	-
委託料	940,000	0.1	1,150,000	0.1	△ 210,000	81.7
補助金	343	0.0	0	0.0	343	-
流域下水道維持管理負担金	435,124,416	29.1	454,464,227	29.9	△ 19,339,811	95.7
負担金	435,124,416	29.1	454,464,227	29.9	△ 19,339,811	95.7

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総係費	32,691,547	2.2	30,842,053	2.0	1,849,494	106.0
給料	3,198,300	0.2	4,196,400	0.3	△ 998,100	76.2
手当	1,370,786	0.1	2,538,852	0.2	△ 1,168,066	54.0
賞与等引当金繰入額	546,000	0.0	734,000	0.0	△ 188,000	74.4
報酬	38,000	0.0	0	0.0	38,000	-
法定福利費	1,021,583	0.1	1,368,206	0.1	△ 346,623	74.7
旅費	0	0.0	0	0.0	0	-
退職給付費	447,762	0.0	587,496	0.0	△ 139,734	76.2
備消耗品費	230,910	0.0	187,593	0.0	43,317	123.1
印刷製本費	107,318	0.0	153,706	0.0	△ 46,388	69.8
通信運搬費	454,546	0.0	363,637	0.0	90,909	125.0
保険料	128,060	0.0	112,210	0.0	15,850	114.1
委託料	21,636,906	1.4	17,194,282	1.1	4,442,624	125.8
手数料	2,291	0.0	1,265	0.0	1,026	181.1
使用料及び賃借料	2,915,986	0.2	2,844,190	0.2	71,796	102.5
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	-
研修費	15,000	0.0	25,000	0.0	△ 10,000	60.0
会費負担金	530,073	0.0	535,216	0.0	△ 5,143	99.0
退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	-
貸倒引当金繰入額	48,026	0.0	0	0.0	48,026	-
減価償却費	800,771,620	53.6	794,126,439	52.2	6,645,181	100.8
有形固定資産減価償却費	650,970,905	43.6	646,422,044	42.5	4,548,861	100.7
無形固定資産減価償却費	149,800,715	10.0	147,704,395	9.7	2,096,320	101.4
営業外費用	178,807,960	12.0	197,433,238	13.0	△ 18,625,278	90.6
支払利息	170,179,758	11.4	188,149,579	12.4	△ 17,969,821	90.4
企業債利息	170,179,758	11.4	188,149,579	12.4	△ 17,969,821	90.4
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	8,628,202	0.6	9,283,659	0.6	△ 655,457	92.9
その他雑支出	8,628,202	0.6	9,283,659	0.6	△ 655,457	92.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,493,268,745	100.0	1,520,375,934	100.0	△ 27,107,189	98.2

(下水道 別表5)

公共下水道事業 比較

資 産 の 部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	24,148,704,436	95.5	24,587,798,786	95.0	△ 439,094,350	98.2
有形固定資産	20,439,325,179	80.8	20,796,091,274	80.4	△ 356,766,095	98.3
土地	49,729,424	0.2	49,729,424	0.2	0	100.0
構築物	20,289,532,088	80.2	20,667,140,332	79.9	△ 377,608,244	98.2
建設仮勘定	100,063,667	0.4	79,221,518	0.3	20,842,149	126.3
無形固定資産	3,709,379,257	14.7	3,791,707,512	14.7	△ 82,328,255	97.8
施設利用権	3,709,379,257	14.7	3,791,707,512	14.7	△ 82,328,255	97.8
流動資産	1,140,644,570	4.5	1,280,744,474	5.0	△ 140,099,904	89.1
現金・預金	863,648,920	3.4	1,030,344,855	4.0	△ 166,695,935	83.8
未収金	262,951,687	1.0	251,311,812	1.0	11,639,875	104.6
貸倒引当金	△ 837,332	0.0	△ 912,193	0.0	74,861	91.8
前払金	14,881,295	0.1	0	0.0	14,881,295	-
資産合計	25,289,349,006	100.0	25,868,543,260	100.0	△ 579,194,254	97.8

貸借対照表

(単位:円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
負債	21,938,731,247	86.8	22,805,152,722	88.2	△ 866,421,475	96.2
固定負債	12,812,319,827	50.7	13,392,066,531	51.8	△ 579,746,704	95.7
企業債	12,812,319,827	50.7	13,392,066,531	51.8	△ 579,746,704	95.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,812,319,827	50.7	13,392,066,531	51.8	△ 579,746,704	95.7
引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	1,395,269,648	5.5	1,529,940,040	5.9	△ 134,670,392	91.2
企業債	1,129,246,703	4.5	1,166,693,437	4.5	△ 37,446,734	96.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,129,246,703	4.5	1,166,693,437	4.5	△ 37,446,734	96.8
未払金	258,468,025	1.0	357,673,149	1.4	△ 99,205,124	72.3
前受金	3,541,390	0.0	2,943,734	0.0	597,656	120.3
預り金	1,468,530	0.0	157,720	0.0	1,310,810	931.1
引当金	2,545,000	0.0	2,472,000	0.0	73,000	103.0
賞与等引当金	2,545,000	0.0	2,472,000	0.0	73,000	103.0
繰延収益	7,731,141,772	30.6	7,883,146,151	30.5	△ 152,004,379	98.1
長期前受金	14,056,803,185	55.6	13,957,822,980	54.0	98,980,205	100.7
収益化累計額	△ 6,325,661,413	△ 25.0	△ 6,074,676,829	△ 23.5	△ 250,984,584	104.1
資本	3,350,617,759	13.2	3,063,390,538	11.8	287,227,221	109.4
資本金	2,495,139,988	9.9	2,185,484,988	8.4	309,655,000	114.2
剰余金	855,477,771	3.4	877,905,550	3.4	△ 22,427,779	97.4
資本剰余金	19,206,617	0.1	19,206,617	0.1	0	100.0
利益剰余金	836,271,154	3.3	858,698,933	3.3	△ 22,427,779	97.4
当年度未処分利益剰余金	454,271,154	1.8	536,698,933	2.1	△ 82,427,779	84.6
負債資本合計	25,289,349,006	100.0	25,868,543,260	100.0	△ 579,194,254	97.8

(下水道 別表6)

公 共 下 水 道 事 業

項 目	算 式	令和4年度		3年度
		基 数 (千円)	比 率	比 率
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{24,148,704}{25,289,349}$	95.5 % 95.0 %
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{12,812,320}{25,289,349}$	50.7 % 51.8 %
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{11,081,760}{25,289,349}$	43.8 % 42.3 %
	固定資産 対長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{24,148,704}{23,894,079}$	101.1 % 101.0 %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{24,148,704}{11,081,760}$	217.9 % 224.6 %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,140,645}{1,395,270}$	81.8 % 83.7 %
	酸性試験 (当座) 比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,125,763}{1,395,270}$	80.7 % 83.7 %
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{863,649}{1,395,270}$	61.9 % 67.3 %	
回 転 率	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,180,213}{1,210,695}$	回 転 0.97 0.99
	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,180,213}{24,368,252}$	0.05 0.05
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,180,213}{257,132}$	4.59 4.79
損 益 に 関 する 各 種 比 率	純利益対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{137,572}{1,630,841}$	8.4 % 12.2 %
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,630,841}{1,493,269}$	109.2 % 113.9 %
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,180,213}{1,314,461}$	89.8 % 89.3 %

経営分析表

2年度 比率	元年度 比率	30年度 比率	説 明
95.7	95.9	94.7	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
53.2	54.6	54.9	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
41.1	39.8	38.4	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
101.5	101.5	101.5	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
232.9	240.8	246.4	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
74.6	74.4	78.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
74.2	71.1	74.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
57.1	54.8	61.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転 1.00	回転 0.90	回転 0.78	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.04	0.04	0.04	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
4.46	4.66	4.62	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
11.2	7.1	6.6	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
112.6	107.6	107.1	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
85.2	87.7	85.6	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

令和4年度

栗東市財政健全化審査意見書
及び経営健全化審査意見書

栗 監 委 第 7 1 号
令和 5 年 8 月 1 7 日

栗 東 市 長 竹 村 健 様

栗 東 市 監 査 委 員 大 橋 慎 一
栗 東 市 監 査 委 員 三 木 敏 嗣

令和 4 年度 栗 東 市 財 政 健 全 化 審 査 意 見 書
及 び 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

令和4年度栗東市財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月28日～令和5年8月2日

第3 審査の手続き

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令等の趣旨に沿って適正に作成されているかどうか、関係書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に基づき算定され、適正に作成されていると認められた。

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	-	-	12.74
②連結実質赤字比率	-	-	17.74
③実質公債費比率	11.8	12.3	25.0
④将来負担比率	86.4	91.4	350.0

① 実質赤字比率について

実質収支が黒字であるため「-」と記載した。

② 連結実質赤字比率について

連結実質収支が黒字であるため「-」と記載した。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は11.8%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回った。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は86.4%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回った。

第5 意見

全ての比率において早期健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。今後も中長期的な見通しをもった財政運営に努められたい。

令和4年度栗東市経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月28日～令和5年8月2日

第3 審査の手続き

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令等の趣旨に沿って適正に作成されているかどうか、関係書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に基づき算定され、適正に作成されていると認められた。

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
①農業集落排水事業特別会計	-	-	20.0
②水道事業会計	-	-	20.0
③公共下水道事業会計	-	-	20.0

いずれも資金不足がないため「-」と記載した。

第5 意見

全ての比率において経営健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。今後も、健全で安定した経営に努められたい。